

令和 6 年 度

小 千 谷 市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 27 号
令和7年7月22日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一
同 上 村 行 雄

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度小千谷市
ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計
及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提
出します。

目 次

	頁
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 ま と め	1

〔ガス事業会計〕

1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・図表中、「年度」は、「令和」による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

令和6年度小千谷市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和6年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 令和6年度小千谷市水道事業会計決算
3. 令和6年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 令和6年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月7日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ49戸減の10,287戸となった。また、供給量は前年度に比べ0.6%増の16,983,560^mとなった。

料金収入は、10.3%増の1,913,037千円となった。

建設改良事業では、ガスパ布設から一定年数経過した鋼管を中心に、布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ14.7%増の210,174千円で、導管延長は、112m増の297,359mとなった。

経営成績については、国の総合経済対策の一環としてのガス料金の値引幅が縮小したことから、製品売上が前年度に比べ10.3%増の1,913,037千円となり、これに対応した国からの補助金が47.4%減少したものの収支は改善した。さらに、原料費調整額が下落したことにより売上原価が前年度に比べ3.7%減の1,455,031千円となった結果、当年度純利益は127.2%増の169,187千円となった。

当年度の供給単価は112円64銭、供給原価は112円79銭で、供給原価が供給単価を上回っている。これは、縮小はされたものの国の総合経済対策によるガス料金の値引きの影響である。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度13.84%に比べ13.6ポイント上昇し、27.44%となった。

財政状態については、流動資産の現金及び預金が10.9%増となったことから、流動資産合計では11.6%増の1,614,765千円となり、資産合計としては、前年度に比べ3.7%増の3,946,944千円となった。

経営諸指標において、自己資本比率は86.5%から87.4%に、負債比率は24.2%から22.2%に、流動比率は552.8%から696.2%に、当座比率は543.9%から693.2%に、固定比率は71.7%から67.6%に、固定長期適合率は66.6%から62.8%にいずれも改善し、健全性は向上した。

ガス事業会計においては、当年度も純利益が計上された。当年度でガス事業は公営企業としての役目を終え、北陸瓦斯株式会社に事業を譲渡する。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ581人減の32,235人に、給水戸数は35戸減の13,769戸となり、有収水量は3,674,

215 m³、給水収益は1.4%減の718,203千円となった。

また、配水量は前年度に比べ0.5%減の4,169,676 m³となり、有収率は1.3ポイント低下の88.1%となった。

建設改良事業では、安定給水のための経年管布設替工事を計画的に実施したほか、船岡山加圧ポンプ場ポンプ設備更新工事などを行った。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ34.3%減の206,020千円となり、配水管等の延長としては175m増の355,078mとなった。

経営成績については、事業収益において給水収益の減少により前年度に比べ0.6%減少したものの、事業費用において委託料及び修繕費の減少の影響により2.8%減少したため、当年度損益は135.2%増となり5,189千円の当年度純利益を計上した。

また、当年度の供給単価は195円47銭、給水原価は210円90銭で、給水原価が供給単価を15円43銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度△2.21%に比べ3.00ポイント上昇し、0.79%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△0.8%から△0.7%に、営業収益営業利益率は△10.6%から△9.1%に上昇し改善した。経営資本回転率は0.07回と前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より238,287千円減の4,165,860千円となり、資産合計に対する割合は43.2%から42.0%に低下した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は53.6%から55.2%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は54.0%から54.7%に上昇し、負債比率は110.3%から106.7%に低下した。また、固定比率は166.8%から163.4%に、固定長期適合率は94.3%から94.1%に低下したことから健全性は向上した。一方、流動比率は前年度の221.6%から212.2%に、当座比率は220.3%から210.5%に低下したことから健全性は低下した。

水道事業経営に当たっては、今年度は純利益が計上されている。今後も水需要

の減少に伴う料金収入の減少と老朽管等の更新費用の大幅な増加が見込まれることから、小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、安全で強靱な水道事業を持続できるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ12.4%減の1,409,867m³となった。

経営成績については、事業収益において、営業外収益の長期前受金戻入の増加により、前年度に比べ1.8%の増加となった。事業費用においては、原水及び浄水費における修繕費の減少により、前年度に比べ0.2%の減少となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ24.6%増の、18,996千円となった。

また、当年度の供給単価は117円7銭、給水原価は114円33銭で、供給単価が給水原価を2円74銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は前年度10.21%に比べ2.17ポイント上昇し、12.38%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は0.4%から0.5%に、営業収益営業利益率は3.4%から4.3%に上昇した。経営資本回転率は、0.12回で、前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より17,567千円減の12,604千円となり、資産合計に対する割合は前年度の2.0%から0.8%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は、11.0%で、前年度と同じであった。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の93.6%から93.7%に上昇し、負債比率は16.8%から15.8%に低下し健全性は向上した。一方、固定比率は66.2%から76.3%に、固定長期適合率は64.1%から74.4%に上昇し、流動比率は1,116.6%から721.1%に、当座比率は950.1%から720.7%に低下し健全性は低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純利益が計上された。大口需要家の破産手続開始決定により、事業経営の先行きは不透明である。今後の動向に対し、適切な対応を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は29,870人で、水洗化率は0.1ポイント上昇の96.4%に、有収率は2.5ポイント低下の88.1%となり、有収水量は1.2%減の3,135,673^mとなり、使用料収入において、0.8%減の503,384千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料及び負担金の減少により、前年度に比べ3.3%の減少となった。事業費用においては、総係費の退職給付費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ2.9%減少した。その結果、当年度純利益は4.6%減の316,786千円となった。

当年度の使用料単価は160円53銭、汚水処理原価は170円25銭で、汚水処理原価が使用料単価を9円72銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度18.14%に比べ3.02ポイント低下し、15.12%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.4%、経営資本回転率は0.03回と前年度と同じとなった。営業収益営業利益率は△94.3%から△93.1%に上昇した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より564,838千円減の6,034,422千円となり、資産合計に対する割合は31.1%から29.3%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は180.2%から172.6%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の67.5%から70.0%に、流動比率は81.5%から89.0%に、当座比率は81.5%から89.0%に上昇し、負債比率は100.0%から92.7%に、固定比率は142.2%から137.6%に、固定長期適合率は101.0%から100.5%に低下し健全性は向上した。

下水道事業経営に当たっても、今年度は純利益が計上された。需要の減少に伴う料金収入の減少及び今後、老朽管更新などに多額な費用がかかることが確実であるため、財政基盤を強固なものにし健全経営に取り組まれるよう一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔ガス事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	比較増減	比較増減率
計 画 供 給 戸 数 (戸)	12,000	12,000	0	－
供 給 戸 数 (戸)	10,287	10,336	△ 49	△ 0.5 %
普 及 率 (%)	85.7	86.1	ポイント △ 0.4	－
ガ ス 購 入 量 (Sm ³)	17,495,649	17,443,421	52,228	0.3 %
ガ ス 送 出 量 (Sm ³)	17,126,103	17,048,352	77,751	0.5 %
ガ ス 供 給 量 (m ³)	16,983,560	16,882,741	100,819	0.6 %
自家使用ガス量 (m ³)	25,330	24,832	498	2.0 %
勘 定 外 ガ ス 量 (m ³)	117,213	140,779	△ 23,566	△ 16.7 %
有 収 率 (%)	99.2	99.0	ポイント 0.2	－
一 日 送 出 能 力 (m ³)	168,000	168,000	0	－ %
一日最大送出量 (Sm ³)	101,632	90,587	11,045	12.2 %
一日平均送出量 (Sm ³)	46,921	46,580	341	0.7 %
導 管 延 長 (m)	297,359	297,247	112	0.0 %
職 員 数 (人)	17	17	0	－

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 － ガス供給量 － 自家使用ガス量

※ 有 収 率 = $\frac{\text{ガス供給量 (有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

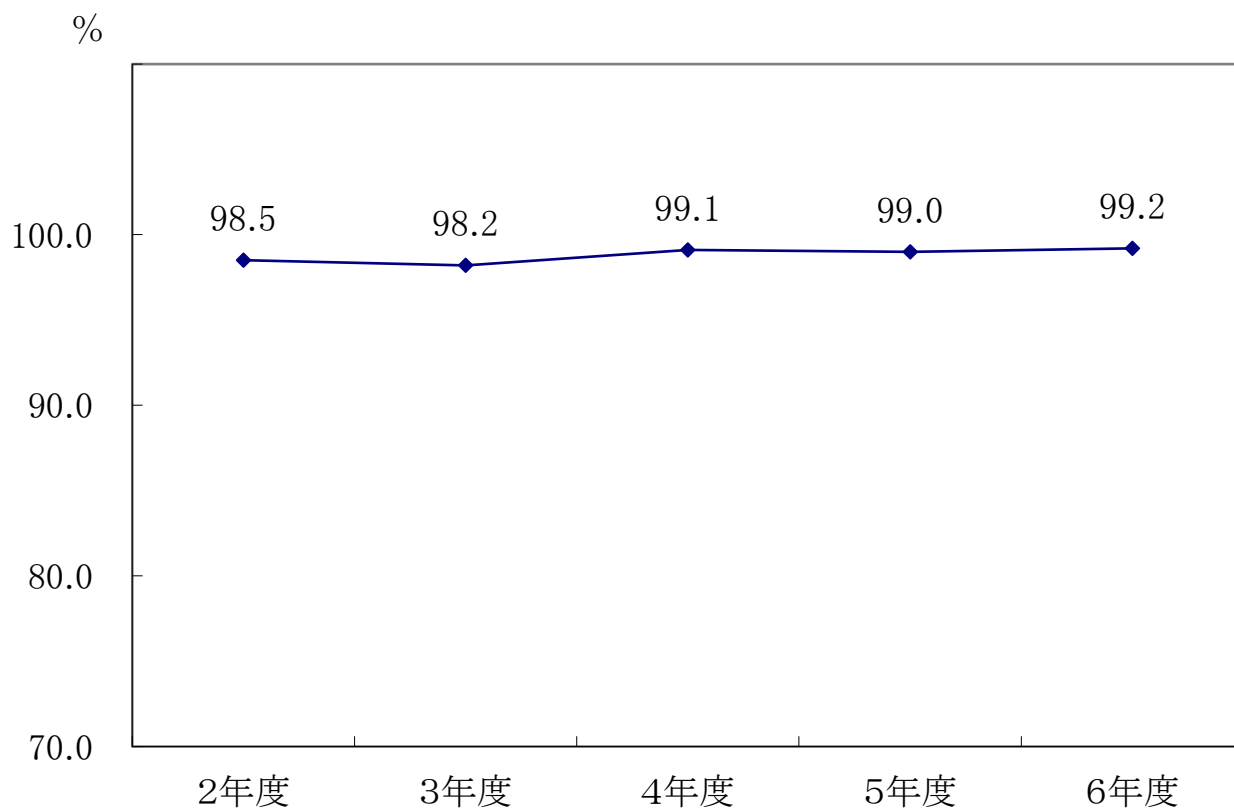
※ 供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,495,649Sm³で、前年度に比べ52,228Sm³の増加となった。

ガス供給量は16,983,560m³で、前年度に比べ100,819m³の増加となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で85,345m³（1.9%）、工業用で59,379m³（0.7%）増加した。一方、商業用で5,498m³（0.5%）、その他では38,407m³（1.7%）減少した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日送出能力 (A)	1 日平均送出量 (B)	1 日最大送出量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
6 年度	168, 000	46, 921	101, 632	27. 9	46. 2	60. 5
5 年度	168, 000	46, 580	90, 587	27. 7	51. 4	53. 9
4 年度	168, 000	48, 350	106, 865	28. 8	45. 2	63. 6

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	2,426,284,000	2,351,853,215	△ 74,430,785	96.9
営 業 収 益	2,189,655,000	2,104,480,503	△ 85,174,497	96.1
営 業 雑 収 益	79,959,000	47,713,838	△ 32,245,162	59.7
営 業 外 収 益	45,658,000	197,351,480	151,693,480	432.2
特 別 利 益	111,012,000	2,307,394	△ 108,704,606	2.1
ガス事業費用	2,294,796,000	2,165,480,375	129,315,625	94.4
営 業 費 用	2,180,587,000	2,088,957,382	91,629,618	95.8
営 業 雑 費 用	76,809,000	45,715,297	31,093,703	59.5
営 業 外 費 用	28,288,000	28,284,979	3,021	100.0
特 別 損 失	8,112,000	2,522,717	5,589,283	31.1
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は96.9%で、予算額に比べ74,430千円の減少となった。この主なものは、特別利益108,704千円(執行率2.1%)の特別修繕引当金戻入と営業収益85,174千円(執行率96.1%)のガス売上である。

ガス事業費用の執行率は94.4%で、129,315千円の不用額となった。この主なものは、営業費用91,629千円(執行率95.8%)の売上原価のガス売上原価と、供給販売及び一般管理費の修繕費、固定資産除却費並びに営業雑費用31,093千円(執行率59.5%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	15,050,000	-	△ 15,050,000	-
負 担 金	10,000,000	-	△ 10,000,000	-
補 償 金	5,050,000	-	△ 5,050,000	-

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	303,826,000	210,174,723	-	93,651,277	69.2
建 設 改 良 費	293,826,000	210,174,723	-	83,651,277	71.5
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は皆減となり、予算額に比べ15,050千円の減少となった。

資本的支出の執行率は69.2％で、93,651千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費83,651千円（執行率71.5％）の供給設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額210,174千円は過年度分損益勘定留保資金193,515千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,659千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

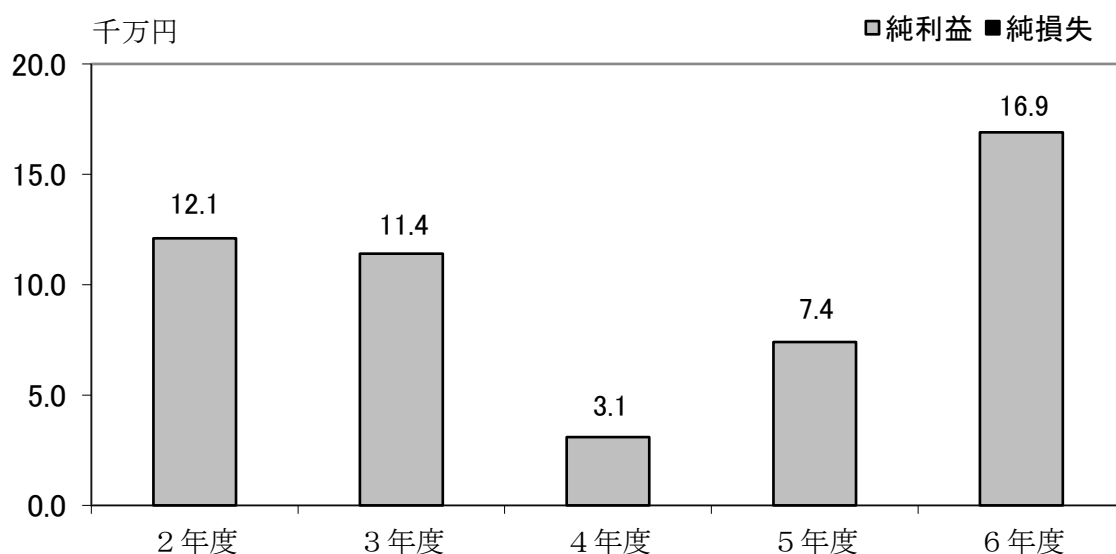
区 分	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	2,156,125,829	2,124,190,046	31,935,783	1.5
事 業 費 用 (B)	1,986,938,534	2,049,708,599	△ 62,770,065	△ 3.1
損 益 (A) - (B)	169,187,295	74,481,447	94,705,848	127.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益2,156,125千円に対し、事業費用は1,986,938千円で、当年度純利益が169,187千円となり、前年度に比べ94,705千円の増加となった。

ガス事業収益	2,351,853,215円－195,735,499円（仮受消費税及び地方消費税）
	＋8,113円（雑収益）＝2,156,125,829円
ガス事業費用	2,165,480,375円－161,949,820円（仮払消費税及び地方消費税）
	－28,277,000円（納付消費税＋地方消費税）
	＋11,684,979円（雑支出）＝1,986,938,534円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	2, 156, 125, 829	100. 0	2, 124, 190, 046	100. 0	31, 935, 783	1. 5
営 業 収 益	1, 913, 164, 091	88. 7	1, 734, 358, 245	81. 6	178, 805, 846	10. 3
製 品 売 上	1, 913, 037, 751	88. 7	1, 734, 119, 496	81. 6	178, 918, 255	10. 3
そ の 他 営 業 収 益	126, 340	0. 0	238, 749	0. 0	△ 112, 409	△ 47. 1
営 業 雑 収 益	43, 376, 347	2. 0	35, 364, 173	1. 7	8, 012, 174	22. 7
受注工事収益	43, 376, 347	2. 0	35, 364, 173	1. 7	8, 012, 174	22. 7
営 業 外 収 益	197, 281, 908	9. 1	352, 109, 126	16. 6	△ 154, 827, 218	△ 44. 0
受取利息及び 配 当 金	521, 057	0. 0	74, 664	0. 0	446, 393	597. 9
負 担 金	7, 461, 000	0. 3	7, 461, 000	0. 4	0	-
補 助 金	172, 268, 248	8. 0	327, 365, 010	15. 4	△ 155, 096, 762	△ 47. 4
長期前受金 戻 入	15, 796, 377	0. 7	15, 119, 388	0. 7	676, 989	4. 5
雑 収 益	1, 235, 226	0. 1	2, 089, 064	0. 1	△ 853, 838	△ 40. 9
特 別 利 益	2, 303, 483	0. 1	2, 358, 502	0. 1	△ 55, 019	△ 2. 3
過年度損益 修 正 益	39, 122	0. 0	1, 744	0. 0	37, 378	2, 143. 2
受入補償金	2, 264, 361	0. 1	2, 150, 994	0. 1	113, 367	5. 3
そ の 他 特 別 利 益	-	-	205, 764	0. 0	△ 205, 764	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は2, 156, 125千円で、前年度2, 124, 190千円に比べ31, 935千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ178, 805千円の増加となった。この主な要因は、国の総合経済対策に伴う料金値引き額が縮小し、製品売上が増加したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ8, 012千円の増加となった。この要因は、工事件数の増加により、受注工事収益が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ154, 827千円の減少となった。この主な要因は、政府支援値引きの対象期間や値引き額の縮小に伴い、国からの補助金が減少したためである。

特別利益は、前年度に比べ55千円の減少となった。この主な要因は、対象工事に伴う受入補償金が増加したものの、保険対象事故がなくその他特別利益が皆減したためである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,986,938,534	100.0	2,049,708,599	100.0	△ 62,770,065	△ 3.1
営 業 費 用	1,931,372,256	97.2	1,971,181,446	96.2	△ 39,809,190	△ 2.0
売 上 原 価	1,455,031,893	73.2	1,510,547,293	73.7	△ 55,515,400	△ 3.7
供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	476,340,363	24.0	460,634,153	22.5	15,706,210	3.4
営 業 雑 費 用	41,559,366	2.1	33,906,974	1.7	7,652,392	22.6
受 注 工 事 費 用	41,559,366	2.1	33,906,974	1.7	7,652,392	22.6
営 業 外 費 用	11,692,958	0.6	30,591,674	1.5	△ 18,898,716	△ 61.8
雑 支 出	11,692,958	0.6	30,591,674	1.5	△ 18,898,716	△ 61.8
特 別 損 失	2,313,954	0.1	14,028,505	0.7	△ 11,714,551	△ 83.5
過 年 度 損 益 修 正 損	345,954	0.0	11,661,195	0.6	△ 11,315,241	△ 97.0
特 別 修 繕 費	1,968,000	0.1	2,367,310	0.1	△ 399,310	△ 16.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,986,938千円で、前年度2,049,708千円に比べ62,770千円の減少となった。

売上原価は、前年度に比べ55,515千円の減少となった。この要因は、原料費調整額が下落したためである。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ15,706千円の増加となった。この主な要因は、特別修繕引当金繰入額が皆減となったものの、修繕費及び固定資産除却費が増加したためである。

営業雑費用は、前年度に比べ7,652千円の増加となった。この主な要因は、工事件数の増加により、工事請負費が増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ18,898千円の減少となった。この主な要因は、特定収入見合い消費税相当額である雑支出が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ11,714千円の減少となった。この要因は、過年度分消費税の修正申告に係る納付税額の皆減により、過年度損益修正損が減少したためである。

(4) 損益計算書構成割合

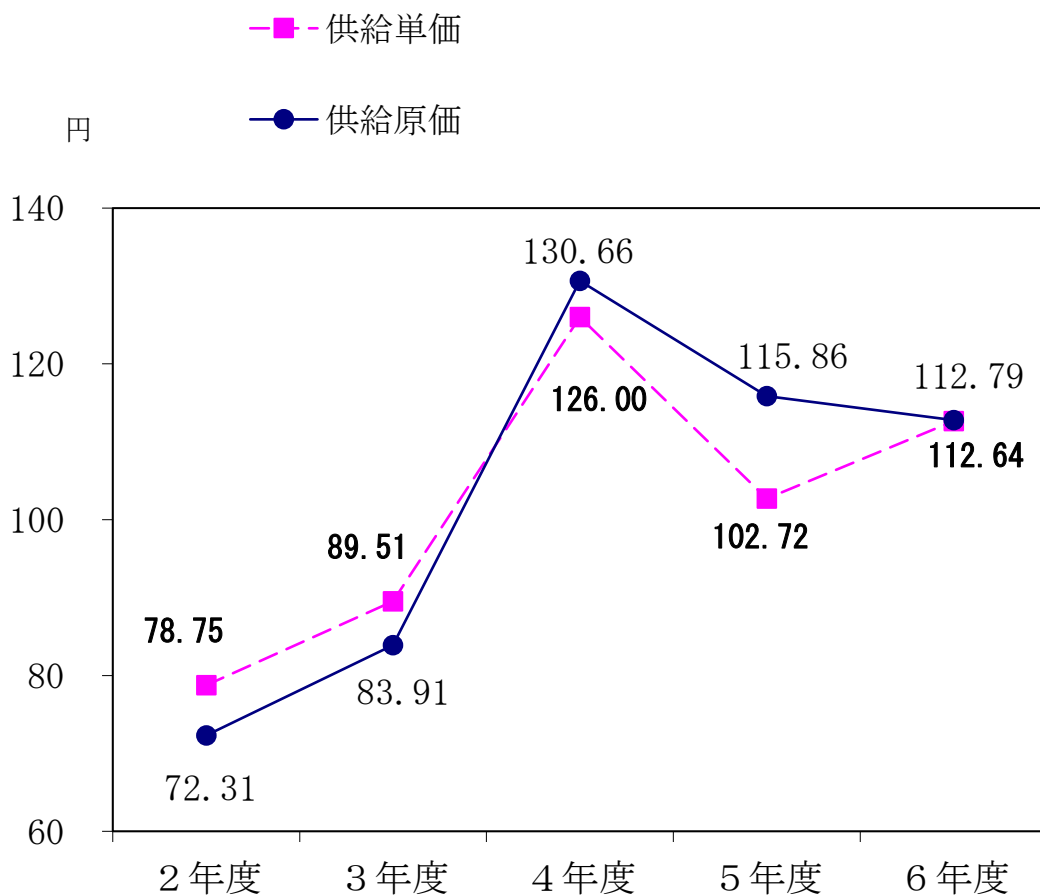
(() 内の数字は5年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
	67.5		
	(71.1)		
		88.7	88.7
		(81.6)	(81.6)
	供給販売及び一般管理費	その他営業収益 ↓ 0.0 (0.0)	
	22.1	受注工事収益	営業雑収益
	(21.7)	2.0 (1.7)	2.0 (1.7)
営業雑費用	受注工事費用	補助金ほか	営業外収益
1.9 (1.6)	1.9 (1.6)	9.1	9.1
営業外費用0.5 (1.4)	雑支出0.5 (1.4)	(16.6)	(16.6)
↑	↑	↑	↑
当年度純利益	7.8 (3.5)		
↑	↑	↑	↑
特別損失 0.1 (0.7)	特別修繕費ほか 0.1 (0.7)	受入補償金ほか 0.1 (0.1)	特別利益 0.1 (0.1)

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

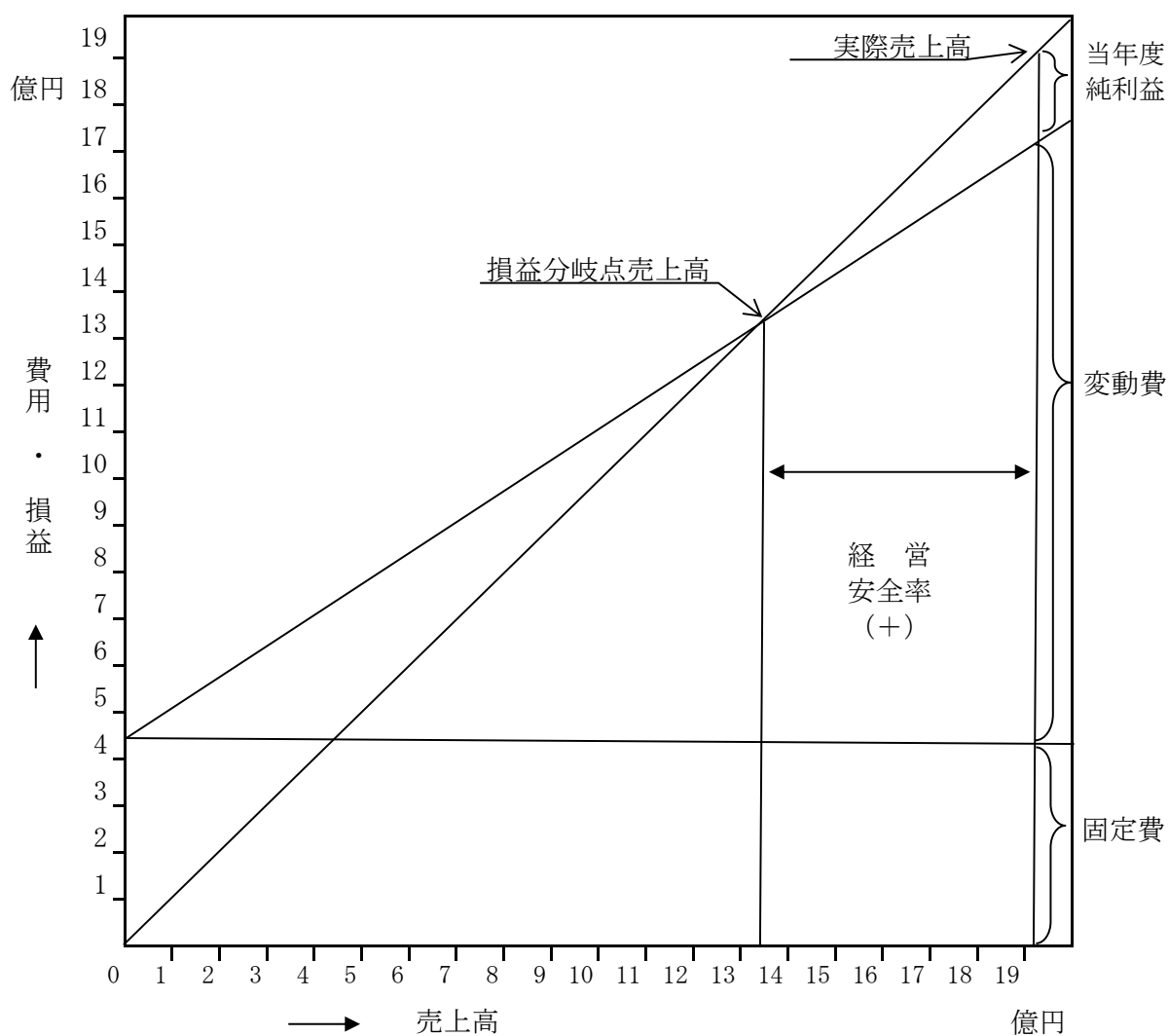
当年度の供給単価は112円64銭、供給原価は112円79銭となり、供給単価が供給原価を15銭下回った。

供給単価が前年度に比べ9円92銭増加した主な要因は、国の総合経済対策に伴う料金値引きが縮小したことによるものである。

供給原価が前年度に比べ3円7銭減少した主な要因は、原料費調整額の下落によるものである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,913,164	% 100.00
変動費	1,296,684	67.78
固定費	447,292	23.38
損益	169,187	8.84

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 616,480
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 32.22
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,388,243
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 27.44

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度13.84%に比べ13.6ポイント上昇し、27.44%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0. 4 %	△ 6. 2 %	△ 2. 5 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 4 9 回	0. 4 6 回	0. 6 0 回
③ 営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 0. 9 %	△ 1 3. 6 %	△ 4. 3 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、△ 0. 4 %で、前年度に比べ5. 8ポイント上昇した。

この要因は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によるガス料金の値引き額が縮小したことにより、営業収益が増加し営業損失が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 4 9回で、前年度に比べ0. 0 3回増加した。

この主な要因は、営業収益が増加したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△ 0. 9 %で、前年度に比べ1 2. 7ポイント上昇した。

この主な要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,946,944,921	100.0	3,806,817,235	100.0	140,127,686	3.7
固 定 資 産	2,332,179,183	59.1	2,359,860,741	62.0	△ 27,681,558	△ 1.2
有形固定資産	2,325,165,512	58.9	2,349,521,326	61.7	△ 24,355,814	△ 1.0
無形固定資産	7,013,671	0.2	10,339,415	0.3	△ 3,325,744	△ 32.2
流 動 資 産	1,614,765,738	40.9	1,446,956,494	38.0	167,809,244	11.6
現金及び預金	1,291,162,590	32.7	1,164,698,907	30.6	126,463,683	10.9
未 収 金	316,787,050	8.0	259,010,758	6.8	57,776,292	22.3
製 品	5,653,652	0.1	5,918,790	0.2	△ 265,138	△ 4.5
貯 蔵 品	1,068,760	0.0	17,069,000	0.4	△ 16,000,240	△ 93.7
前 払 費 用	93,686	0.0	259,039	0.0	△ 165,353	△ 63.8

資産合計は3,946,944千円で、前年度3,806,817千円に比べ140,127千円の増加となった。

固定資産は前年度に比べ27,681千円減少した。この主な要因は、減価償却費の増加が建設改良工事による有形固定資産の増加を上回ったためである。

流動資産は、167,809千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金316,787千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上275,633千円と令和7年2月検針分から補助対象となった国の電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金未収分31,123千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負債資本合計	3,946,944,921	100.0	3,806,817,235	100.0	140,127,686	3.7
負 債 合 計	765,107,924	19.4	797,181,283	20.9	△ 32,073,359	△ 4.0
固 定 負 債	267,153,224	6.8	253,611,217	6.7	13,542,007	5.3
引 当 金	267,153,224	6.8	253,611,217	6.7	13,542,007	5.3
流 動 負 債	231,953,397	5.9	261,772,386	6.9	△ 29,818,989	△ 11.4
未 払 金	222,218,414	5.6	245,731,728	6.5	△ 23,513,314	△ 9.6
前 受 金	-	-	2,313,658	0.1	△ 2,313,658	皆減
引 当 金	9,616,000	0.2	9,127,000	0.2	489,000	5.4
預 り 金	118,983	0.0	4,600,000	0.1	△ 4,481,017	△ 97.4
繰 延 収 益	266,001,303	6.7	281,797,680	7.4	△ 15,796,377	△ 5.6
長 期 前 受 金	266,001,303	6.7	281,797,680	7.4	△ 15,796,377	△ 5.6
資 本 合 計	3,181,836,997	80.6	3,009,635,952	79.1	172,201,045	5.7
資 本 金	2,563,189,000	64.9	2,563,189,000	67.3	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	64.9	2,563,189,000	67.3	0	-
剰 余 金	618,647,997	15.7	446,446,952	11.7	172,201,045	38.6
資 本 剰 余 金	3,013,750	0.1	-	-	3,013,750	皆増
利 益 剰 余 金	615,634,247	15.6	446,446,952	11.7	169,187,295	37.9

負債資本合計は前年度 3, 8 0 6, 8 1 7 千円に比べ、1 4 0, 1 2 7 千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ 3 2, 0 7 3 千円の減少となった。

固定負債の引当金は前年度に比べ、1 3, 5 4 2 千円の増加となった。

流動負債の未払金は、前年度に比べ 2 3, 5 1 3 千円減少し、2 2 2, 2 1 8 千円となった。

資本合計は、前年度に比べ 1 7 2, 2 0 1 千円の増加となった。

剰余金は、前年度に比べ 1 7 2, 2 0 1 千円の増加となった。これは、当年度純利益及び受贈財産評価額の皆増によるものであり、当年度未処分利益剰余金が 6 1 5, 6 3 4 千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は5年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産 58.9 (61.7)	引当金 6.8 (6.7)	固 定 負 債 6.8 (6.7)
		未 払 金 ほか 5.9 (6.9)	流動負債 5.9 (6.9)
		長期前受金 6.7 (7.4)	繰延収益 6.7 (7.4)
		自 己 資 本 金	資 本 金
59.1 (62.0)	無形固定資産 ↓ 0.2 (0.3)		
流動資産 40.9 (38.0)	現金及び預金 32.7 (30.6)	64.9 (67.3)	64.9 (67.3)
		資本剰余金 0.1 (-) ↓	剰余金 15.7 (11.7)
	未収金 8.0 (6.8)		
	↑ 貯蔵品ほか 0.2 (0.6)	利益剰余金 15.6 (11.7)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
①自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	87.4	86.5	86.5
②負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	22.2	24.2	24.3
③流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	696.2	552.8	469.0
④当 座 比 率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	693.2	543.9	458.5
⑤固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	67.6	71.7	75.1
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	62.8	66.6	70.3

① 自己資本比率

当年度は、87.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。
この要因は、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、22.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。
この要因は、利益剰余金の増加に伴う自己資本が増加し、負債額が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、696.2%で、前年度に比べ143.4ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加による流動資産の増加に加え、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、693.2%で、前年度に比べ149.3ポイント上昇した。

この主な要因は、現金及び預金の増加による当座資産の増加に加え、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、67.6%で、前年度に比べ、4.1ポイント低下した。

この要因は、減価償却費の増加に伴う固定資産の減少に加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、62.8%で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

この要因は、減価償却費の増加に伴う固定資産の減少に加え、自己資本及び固定負債が増加したためである。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下 〕

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	
計 画 供 給 戸 数	戸	12,000	12,000	12,000	
現 在 供 給 戸 数	件	10,287	10,336	10,366	
家 庭 用	件	9,492	9,529	9,547	
商 業 用	件	500	504	515	
工 業 用	件	71	73	70	
そ の 他	件	224	230	234	
普 及 率	%	85.7	86.1	86.4	
ガ ス 購 入 量	Sm ³	17,495,649	17,443,421	17,983,379	
ガ ス 送 出 量	Sm ³	17,126,103	17,048,352	17,647,709	
ガ ス 供 給 量	m ³	16,983,560	16,882,741	17,484,732	
家 庭 用	m ³	4,576,882	4,491,537	4,880,231	
商 業 用	m ³	1,121,906	1,127,404	1,148,575	
工 業 用	m ³	9,127,049	9,067,670	9,288,144	
そ の 他	m ³	2,157,723	2,196,130	2,167,782	
1戸当たり月平均供給量	m ³	140.0	138.8	143.2	
家 庭 用	m ³	40.9	40.1	43.4	
商 業 用	m ³	192.7	191.0	190.1	
工 業 用	m ³	10,956.8	10,898.6	11,495.2	
そ の 他	m ³	802.1	803.0	775.9	
有 収 率	%	99.2	99.0	99.1	
自 家 消 費 量	m ³	25,330	24,832	23,827	
勘 定 外 ガ ス 量	m ³	117,213	140,779	139,150	
年 間 ガ ス 売 上 額	円	1,913,037,751	1,734,119,496	2,203,027,787	
1戸当たり月平均売上額	円	15,774	14,261	18,048	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	116.86	120.58	133.29	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	126.82	125.68	135.27	
1 m ³ 当 たり 供 給 原 価	円	112.79	115.86	130.66	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	112.64	102.72	126.00	
職 員 数	人	17	17	17	
年 間 人 件 費	円	113,121,984	106,481,492	121,939,666	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	6,654,234	6,263,617	7,172,922	

並 び に す う 勢 比 率 表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(4年度基準)		備 考
	6年度	5年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
99.5	99.2	99.7	〃 (調定件数)
99.6	99.4	99.8	〃 (〃)
99.2	97.1	97.9	〃 (〃)
97.3	101.4	104.3	〃 (〃)
97.4	95.7	98.3	〃 (〃)
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
100.3	97.3	97.0	年 間 総 量
100.5	97.0	96.6	〃
100.6	97.1	96.6	〃
101.9	93.8	92.0	〃
99.5	97.7	98.2	〃
100.7	98.3	97.6	〃
98.3	99.5	101.3	〃
100.9	97.8	96.9	供給量÷供給戸数(延調定件数)
102.0	94.2	92.4	〃
100.9	101.4	100.5	〃
100.5	95.3	94.8	〃
99.9	103.4	103.5	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
102.0	106.3	104.2	
83.3	84.2	101.2	送出量－供給量－自家消費量
110.3	86.8	78.7	
110.6	87.4	79.0	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
96.9	87.7	90.5	経常費用÷供給量
100.9	93.8	92.9	経常収益÷供給量
97.4	86.3	88.7	[経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入]÷供給量
109.7	89.4	81.5	ガス売上額÷供給量
100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員、会計年度任用職員)
106.2	92.8	87.3	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬
106.2	92.8	87.3	+法定福利費+退職給付費

第2表

損 益 計 算 書

借 方									
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	
1. 営業費用	1,931,372,256	1,971,181,446	2,298,593,338	89.6	92.8	96.9	84.0	85.8	
(1) 売 上 原 価	1,455,031,893	1,510,547,293	1,840,693,596	67.5	71.1	77.6	79.0	82.1	
(2) 供給販売及び 一 般 管 理 費	476,340,363	460,634,153	457,899,742	22.1	21.7	19.3	104.0	100.6	
2. 営業雑費用	41,559,366	33,906,974	30,756,963	1.9	1.6	1.3	135.1	110.2	
(1) 受 注 工 事 費 用	41,559,366	33,906,974	30,756,963	1.9	1.6	1.3	135.1	110.2	
3. 営業外費用	11,692,958	30,591,674	1,211,755	0.5	1.4	0.1	964.960.6	2,524.6	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	1,151,095	—	—	0.0	皆減	皆減	
(2) 雑 支 出	11,692,958	30,591,674	60,660	0.5	1.4	0.0	19,276.2	50,431.4	
4. 特別損失	2,313,954	14,028,505	10,045,060	0.1	0.7	0.4	23.0	139.7	
(1) 固定資産売却損	—	—	2,333	—	—	0.0	皆減	皆減	
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	345,954	11,661,195	84,505	0.0	0.5	0.0	409.4	13,799.4	
(3) 特 別 修 繕 費	1,968,000	2,367,310	6,992,000	0.1	0.1	0.3	28.1	33.9	
(4) その他特別損失	—	—	2,966,222	—	—	0.1	皆減	皆減	
小 計	1,986,938,534	2,049,708,599	2,340,607,116	92.2	96.5	98.7	84.9	87.6	
当年度純利益	169,187,295	74,481,447	31,702,762	7.8	3.5	1.3	533.7	234.9	
合 計	2,156,125,829	2,124,190,046	2,372,309,878	100.0	100.0	100.0	90.9	89.5	

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

	貸 方								
	科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
		6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
	1. 営業収益	1,913,164,091	1,734,358,245	2,203,180,099	88.7	81.6	92.9	86.8	78.7
	(1) 製 品 売 上	1,913,037,751	1,734,119,496	2,203,027,787	88.7	81.6	92.9	86.8	78.7
	(2) その他営業収益	126,340	238,749	152,312	0.0	0.0	0.0	82.9	156.8
	2. 営業雑収益	43,376,347	35,364,173	32,036,757	2.0	1.7	1.4	135.4	110.4
	(1) 受 注 工 事 収 益	43,376,347	35,364,173	32,036,757	2.0	1.7	1.4	135.4	110.4
	3. 営業外収益	197,281,908	352,109,126	130,008,653	9.1	16.6	5.5	151.7	270.8
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	521,057	74,664	13,211	0.0	0.0	0.0	3,944.1	565.2
	(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.3	0.4	0.3	100.0	100.0
	(3) 補 助 金	172,268,248	327,365,010	103,975,682	8.0	15.4	4.4	165.7	314.8
	(4) 長期前受金戻入	15,796,377	15,119,388	15,275,434	0.7	0.7	0.6	103.4	99.0
	(5) 雑 収 益	1,235,226	2,089,064	3,283,326	0.1	0.1	0.1	37.6	63.6
	4. 特別利益	2,303,483	2,358,502	7,084,369	0.1	0.1	0.3	32.5	33.3
	(1) 過年度損益修正益	39,122	1,744	2,054	0.0	0.0	0.0	1904.7	84.9
	(2) 受 入 補 償 金	2,264,361	2,150,994	6,683,905	0.1	0.1	0.3	33.9	32.2
	(3) その他特別利益	0	205,764	398,410	0.0	0.0	0.0	0.0	51.6
	小 計	2,156,125,829	2,124,190,046	2,372,309,878	100.0	100.0	100.0	90.9	89.5
	合 計	2,156,125,829	2,124,190,046	2,372,309,878	100.0	100.0	100.0	90.9	89.5

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	
1. 営業費用	113,121,984	106,481,492	121,939,666	100.0	100.0	100.0	92.8	87.3	1,818,250,272	
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	1,455,031,893	
(2) 供給販売及び 一般管理費	113,121,984	106,481,492	121,939,666	100.0	100.0	100.0	92.8	87.3	363,218,379	
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	41,559,366	
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	41,559,366	
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	11,692,958	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	11,692,958	
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,313,954	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 過年度損益損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	345,954	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,968,000	
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	113,121,984	106,481,492	121,939,666	100.0	100.0	100.0	92.8	87.3	1,873,816,550	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

す う 勢 比 率 表

ガス事業

(単位:円・%)

件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金 額		
	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	4年度
	1,864,699,954	2,176,653,672	97.0	96.0	98.1	83.5	85.7	1,931,372,256	1,971,181,446	2,298,593,338
	1,510,547,293	1,840,693,596	77.7	77.7	83.0	79.0	82.1	1,455,031,893	1,510,547,293	1,840,693,596
	354,152,661	335,960,076	19.4	18.2	15.1	108.1	105.4	476,340,363	460,634,153	457,899,742
	33,906,974	30,756,963	2.2	1.7	1.4	135.1	110.2	41,559,366	33,906,974	30,756,963
	33,906,974	30,756,963	2.2	1.7	1.4	135.1	110.2	41,559,366	33,906,974	30,756,963
	30,591,674	1,211,755	0.6	1.6	0.1	965.0	2,524.6	11,692,958	30,591,674	1,211,755
	－	1,151,095	－	－	0.1	皆減	皆減	－	－	1,151,095
	30,591,674	60,660	0.6	1.6	0.0	19,276.2	50,431.4	11,692,958	30,591,674	60,660
	14,028,505	10,045,060	0.1	0.7	0.5	23.0	139.7	2,313,954	14,028,505	10,045,060
	－	2,333	－	－	0.0	皆減	皆減	－	－	2,333
	11,661,195	84,505	0.0	0.6	0.0	409.4	13,799.4	345,954	11,661,195	84,505
	2,367,310	6,992,000	0.1	0.1	0.3	28.1	33.9	1,968,000	2,367,310	6,992,000
	－	2,966,222	－	－	0.1	皆減	皆減	－	－	2,966,222
	1,943,227,107	2,218,667,450	100.0	100.0	100.0	84.5	87.6	1,986,938,534	2,049,708,599	2,340,607,116

第4表

費 用 節 別 寸

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
ガス売上原価	1,455,031,893	1,510,547,293	1,840,693,596	73.2	73.7	78.6	79.0	82.1
給 料	46,254,000	44,444,400	43,449,000	2.3	2.2	1.9	106.5	102.3
手 当	24,687,188	21,235,549	21,052,343	1.2	1.0	0.9	117.3	100.9
賞与引当金繰入額	7,628,000	7,226,000	6,724,000	0.4	0.4	0.3	113.4	107.5
報 酬	7,118,409	6,557,790	6,391,814	0.4	0.3	0.3	111.4	102.6
法 定 福 利 費	14,797,380	14,523,746	14,677,116	0.7	0.7	0.6	100.8	99.0
退 職 給 付 費	13,542,007	13,542,007	30,982,893	0.7	0.7	1.3	43.7	43.7
旅 費	326,354	322,713	300,098	0.0	0.0	0.0	108.7	107.5
被 服 費	82,667	60,802	88,855	0.0	0.0	0.0	93.0	68.4
備 消 品 費	2,682,727	2,882,383	3,211,280	0.1	0.1	0.1	83.5	89.8
燃 料 費	757,366	739,143	780,499	0.0	0.0	0.0	97.0	94.7
光 熱 水 費	2,248,312	1,747,043	1,952,293	0.1	0.1	0.1	115.2	89.5
使 用 ガ ス 費	2,282,170	2,308,970	2,636,667	0.1	0.1	0.1	86.6	87.6
印 刷 製 本 費	868,343	1,206,792	1,190,277	0.0	0.1	0.1	73.0	101.4
通 信 運 搬 費	2,294,789	2,153,921	2,168,229	0.1	0.1	0.1	105.8	99.3
委 託 料	46,884,068	50,343,741	41,922,346	2.4	2.5	1.8	111.8	120.1
手 数 料	1,865,505	1,193,938	1,467,210	0.1	0.1	0.1	127.1	81.4
使用料及び賃借料	3,820,183	3,574,380	3,133,766	0.2	0.2	0.1	121.9	114.1
修 繕 費	57,405,932	38,463,100	36,607,174	2.9	1.9	1.6	156.8	105.1
特別修繕引当金繰入額	-	17,000,000	17,000,000	-	0.8	0.7	皆減	100.0

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
路面復旧費	275,000	164,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
動力費	838,557	690,411	946,697	0.0	0.0	0.0	88.6	72.9
補償金	-	-	16,500	-	-	0.0	皆減	皆減
研修費	39,454	131,628	87,274	0.0	0.0	0.0	45.2	150.8
食糧費	27,864	69,743	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
厚生費	63,887	25,827	55,137	0.0	0.0	0.0	115.9	46.8
会費及び負担金	1,643,832	1,429,405	1,269,177	0.1	0.1	0.1	129.5	112.6
保険料	445,446	389,970	359,454	0.0	0.0	0.0	123.9	108.5
租税課金	70,410	64,700	60,600	0.0	0.0	0.0	116.2	106.8
需要開発費	1,696,490	1,713,158	2,116,491	0.1	0.1	0.1	80.2	80.9
固定資産除却費	24,878,075	12,718,588	5,958,983	1.3	0.6	0.3	417.5	213.4
減価償却費	210,799,692	213,639,605	211,202,489	10.6	10.4	9.0	99.8	101.2
雑費	16,256	-	-	0.0	-	-	皆増	-
貸倒引当金繰入額	-	71,000	93,000	-	0.0	0.0	皆減	76.3
工事請負費	41,559,366	33,906,674	30,755,043	2.1	1.7	1.3	135.1	110.2
企業債利息	-	-	1,151,095	-	-	0.0	皆減	皆減
その他雑支出	11,692,958	30,591,674	60,660	0.6	1.5	0.0	19,276.2	50,431.4
固定資産売却損	-	-	2,333	-	-	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正損	345,954	11,661,195	84,505	0.0	0.6	0.0	409.4	13,799.4
特別修繕費	1,968,000	2,367,310	6,992,000	0.1	0.1	0.3	28.1	33.9
その他特別損失	-	-	2,966,222	-	-	0.1	皆減	皆減
合 計	1,986,938,534	2,049,708,599	2,340,607,116	100.0	100.0	100.0	84.9	87.6

第5表

貸借対照表

科 目	借			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
1. 固定資産	2,332,179,183	2,359,860,741	2,417,392,957	59.1	62.0	65.0	96.5	97.6
(1)有形固定資産	2,325,165,512	2,349,521,326	2,403,727,798	58.9	61.7	64.7	96.7	97.7
(2)無形固定資産	7,013,671	10,339,415	13,665,159	0.2	0.3	0.4	51.3	75.7
2. 流動資産	1,614,765,738	1,446,956,494	1,300,229,269	40.9	38.0	35.0	124.2	111.3
(1)現金及び預金	1,291,162,590	1,164,698,907	929,491,872	32.7	30.6	25.0	138.9	125.3
(2)未 収 金	316,787,050	259,010,758	341,810,004	8.0	6.8	9.2	92.7	75.8
(3)製 品	5,653,652	5,918,790	7,744,887	0.1	0.2	0.2	73.0	76.4
(4)貯 蔵 品	1,068,760	17,069,000	17,398,630	0.0	0.4	0.5	6.1	98.1
(5)前 払 費 用	93,686	259,039	183,876	0.0	0.0	0.0	51.0	140.9
(6)前 払 金	-	-	3,600,000	-	-	0.1	皆減	皆減
資 産 合 計	3,946,944,921	3,806,817,235	3,717,622,226	100.0	100.0	100.0	106.2	102.4

う 勢 比 率 表

ガス事業

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率				
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
3. 固定負債	267,153,224	253,611,217	223,069,210	6.8	6.7	6.0	119.8	113.7
(1) 引 当 金	267,153,224	253,611,217	223,069,210	6.8	6.7	6.0	119.8	113.7
4. 流動負債	231,953,397	261,772,386	277,244,738	5.9	6.9	7.5	83.7	94.4
(1) 未 払 金	222,218,414	245,731,728	263,634,370	5.6	6.5	7.1	84.3	93.2
(2) 前 受 金	—	2,313,658	506,368	—	0.1	0.0	皆減	456.9
(3) 引 当 金	9,616,000	9,127,000	8,504,000	0.2	0.2	0.2	113.1	107.3
(4) 預 り 金	118,983	4,600,000	4,600,000	0.0	0.1	0.1	2.6	100.0
5. 繰延収益	266,001,303	281,797,680	282,153,773	6.7	7.4	7.6	94.3	99.9
(1) 長期前受金	266,001,303	281,797,680	282,153,773	6.7	7.4	7.6	94.3	99.9
負 債 合 計	765,107,924	797,181,283	782,467,721	19.4	20.9	21.0	97.8	101.9
6. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	64.9	67.3	68.9	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	64.9	67.3	68.9	100.0	100.0
7. 剰余金	618,647,997	446,446,952	371,965,505	15.7	11.7	10.0	166.3	120.0
(1) 資本剰余金	3,013,750	—	—	0.1	—	—	皆増	—
(2) 利益剰余金	615,634,247	446,446,952	371,965,505	15.6	11.7	10.0	165.5	120.0
資 本 合 計	3,181,836,997	3,009,635,952	2,935,154,505	80.6	79.1	79.0	108.4	102.5
負 債 資 本 合 計	3,946,944,921	3,806,817,235	3,717,622,226	100.0	100.0	100.0	106.2	102.4

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

勘定科目			金額	区	
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	製品売上	1,913,037,751	固定費 F	$\frac{F}{S} \%$
		その他営業収益	126,340		
		営業収益計(売上高) S	1,913,164,091		
	Ⅱ 営業費用	ガス売上原価	1,455,031,893		
		給料・手当等・報酬	78,059,597	78,059,597	4.08
		賞与引当金繰入額	7,628,000	7,628,000	0.40
		法定福利費	14,797,380	14,797,380	0.77
		退職給付費	13,542,007	13,542,007	0.71
		旅費	326,354	326,354	0.02
		被服費	82,667		
		備品費	2,682,727		
		燃料・光熱水費・使用ガス費	5,287,848		
		印刷製本費	868,343		
		通信運搬費	2,294,789		
		委託料	46,884,068	46,884,068	2.45
		手数料	1,865,505		
		使用料及び賃借料	3,820,183	3,820,183	0.20
		修繕費	57,405,932	57,405,932	3.00
		特別修繕引当金繰入金	0	0	0.00
		路面復旧費	275,000	275,000	0.01
		動力費	838,557		
		研修費	39,454	39,454	0.00
		食糧費	27,864	27,864	0.00
		厚生費	63,887	63,887	0.00
		会費及び負担金	1,643,832	1,643,832	0.09
		保険料	445,446	445,446	0.02
		租税課金	70,410	70,410	0.00
		需要開発費	1,696,490	1,696,490	0.09
		固定資産除却費	24,878,075	24,878,075	1.30
		減価償却費	210,799,692	210,799,692	11.02
		雑費	16,256	16,256	0.00
		小計	1,931,372,256	462,419,927	24.17
	事業利益(Ⅰ－Ⅱ)			△ 18,208,165	
Ⅲ 営業外費用	雑支出	11,692,958	11,692,958	0.61	
	小計	11,692,958	11,692,958	0.61	
	Ⅳ 営業外収益	受注工事利益	1,816,981	1,816,981	0.10
		受取利息及び配当金	521,057	521,057	0.03
		負担金	7,461,000	7,461,000	0.39
		補助金	172,268,248		0.00
		長期前受金戻入	15,796,377	15,796,377	0.83
		雑収益	1,235,226	1,235,226	0.06
		小計	199,098,889	26,830,641	1.40
	経常利益(Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ)			169,197,766	
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	過年度損益修正損	345,954	345,954	0.02
		特別修繕費	1,968,000	1,968,000	0.10
		小計	2,313,954	2,313,954	0.12
	Ⅵ 特別利益	過年度損益修正益	39,122	39,122	0.00
		受入補償金	2,264,361	2,264,361	0.12
		その他特別利益	0	0	0.00
小計			2,303,483	2,303,483	0.12
損益 (Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ＋Ⅵ)			169,187,295	447,292,715	固定費比率 23.38

ガス事業
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}\%$
1,455,031,893	76.05
82,667	0.00
2,682,727	0.14
5,287,848	0.28
868,343	0.05
2,294,789	0.12
1,865,505	0.10
838,557	0.04
1,468,952,329	76.78
172,268,248	9.00
172,268,248	9.00
0	0.00
1,296,684,081	変動費比率 67.78

第7表

經 營 分 析 表

項 目		6年度	5年度	4年度	
収 益 性	1. 経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	△ 0.4	△ 6.2	△ 2.5	
	2. 営 業 収 益 総 利 益 率 (%)	23.9	12.9	16.5	
	3. 営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 0.9	△ 13.6	△ 4.3	
	4. 営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	8.8	5.0	1.6	
	5. 自 己 資 本 経 常 利 益 率 (%)	4.9	2.6	1.1	
生 産 性	6. 職 員 1 人 当 たり 年 間 生 産 高 (千円)	112,531	102,007	129,589	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	554,520	521,968	597,743	
	8. 職 員 1 人 当 たり 機 械 設 備 額 (千円)	122,433	123,912	125,495	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	87.4	86.5	86.5	
	10. 負 債 比 率 (%)	22.2	24.2	24.3	
	11. 流 動 比 率 (%)	696.2	552.8	469.0	
	12. 当 座 比 率 (%)	693.2	543.9	458.5	
	13. 固 定 比 率 (%)	67.6	71.7	75.1	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	62.8	66.6	70.3	
活 動 性	15. 経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.49	0.46	0.60	
	16. 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.82	0.73	0.91	
	17. 機 械 設 備 投 資 効 率 (回)	0.91	0.82	1.04	
	18. 未 収 金 回 転 率 (回)	6.65	5.77	8.29	
費 用 効 果	19. 営 業 収 益 販 売 管 理 費 比 率 (%)	24.9	26.6	20.8	
	20. 営 業 収 益 支 払 利 息 比 率 (%)	0.0	0.0	0.1	
	21. 総 費 用 減 価 償 却 比 率 (%)	10.6	10.5	9.1	
	22. 総 費 用 人 件 費 比 率 (%)	5.7	5.2	5.2	

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延資産）}} \times 100$		
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-売上原価）}}{\text{営業収益}} \times 100$		
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$		
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$		
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$		
生産額（製品売上）		
職員数（資料第1表）		
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{職員数（資料第1表）}} \div 12$		
機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額+構築物償却未済額））		
職員数（資料第1表）		
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$		
$\frac{\text{負債額（負債合計）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$		
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金（貸倒引当金引当後））}}{\text{流動負債}} \times 100$		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$		
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）+固定負債）}} \times 100$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）}} \times 1/2$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））}} \times 1/2$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）}} \times 1/2$		
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首未収金+期末未収金）}} \times 1/2$		※R5から「営業未収金」を「未収金」に訂正
$\frac{\text{販売管理費（営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$		
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$		
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$		
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$		

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	32,357	32,942	△ 585	△ 1.8 %
計 画 給 水 人 口 (人)	38,250	38,250	0	-
給 水 人 口 (人)	32,235	32,816	△ 581	△ 1.8 %
普 及 率 (%)	99.6	99.6	ポイント 0.0	-
給 水 戸 数 (戸)	13,769	13,804	△ 35	△ 0.3 %
配 水 量 (m ³)	4,169,676	4,191,253	△ 21,577	△ 0.5 %
有 収 水 量 (m ³)	3,674,215	3,745,768	△ 71,553	△ 1.9 %
有 収 率 (%)	88.1	89.4	ポイント △ 1.3	-
一 日 配 水 能 力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	12,748	12,699	49	0.4 %
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	11,424	11,452	△ 28	△ 0.2 %
配 水 管 等 延 長 (m)	355,078	354,903	175	0.0 %
職 員 数 (人)	16	15	1	6.7 %

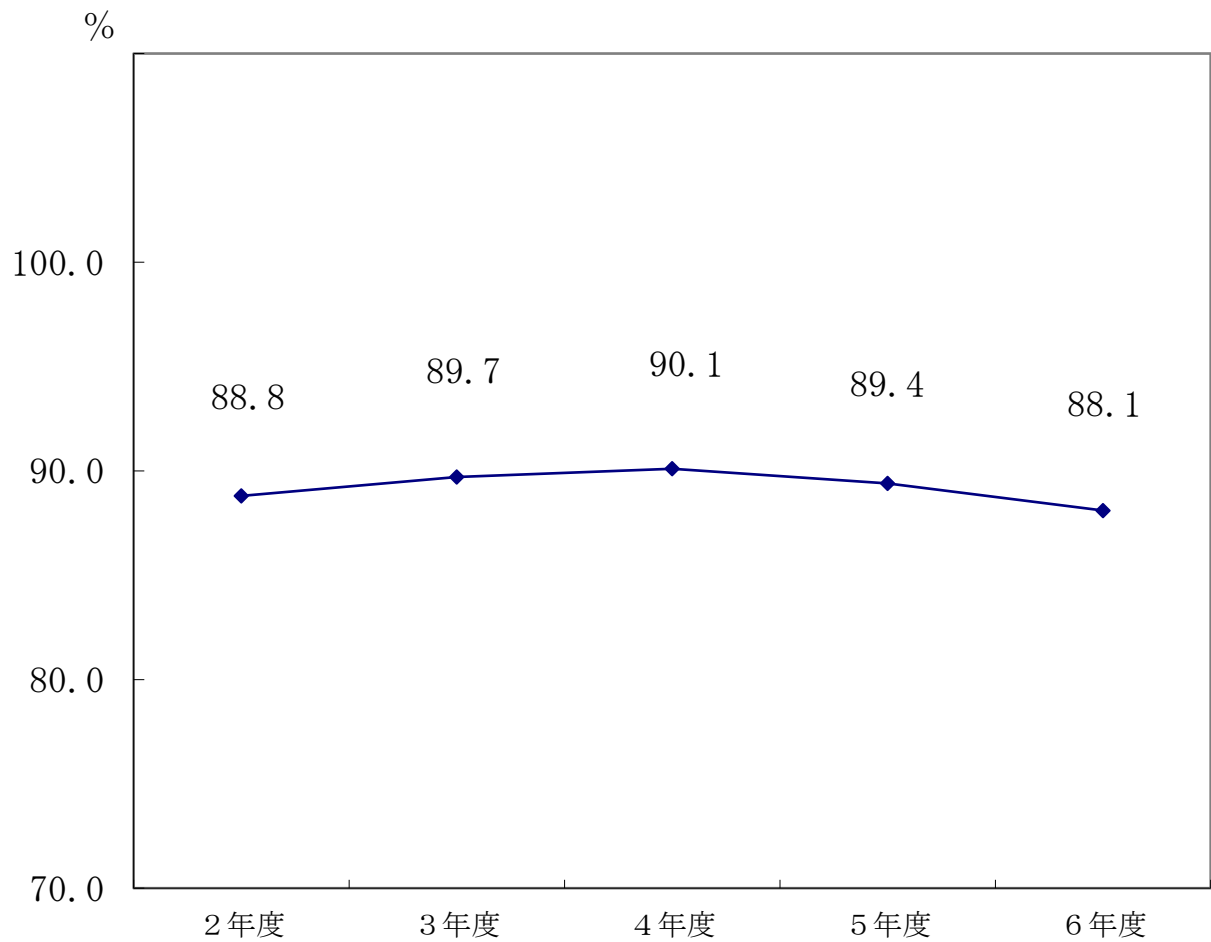
$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,169,676 m³で、前年度に比べ21,577 m³の減少となった。
 有収水量は3,674,215 m³で、前年度に比べ71,553 m³の減少となった。
 有収率は88.1 %で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日配水能力 (A)	1 日平均配水量 (B)	1 日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
6 年 度	18,000	11,424	12,748	63.5	89.6	70.8
5 年 度	18,000	11,452	12,699	63.6	90.2	70.6
4 年 度	18,000	11,639	14,553	64.7	80.0	80.9

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	946,219,000	934,264,002	△ 11,954,998	98.7
営 業 収 益	834,526,000	822,471,548	△ 12,054,452	98.6
営 業 外 収 益	98,357,000	107,106,574	8,749,574	108.9
特 別 利 益	13,336,000	4,685,880	△ 8,650,120	35.1
水道事業費用	998,441,000	912,139,559	86,301,441	91.4
営 業 費 用	919,699,000	840,703,236	78,995,764	91.4
営 業 外 費 用	66,227,000	66,224,540	2,460	100.0
特 別 損 失	11,515,000	5,211,783	6,303,217	45.3
予 備 費	1,000,000	－	1,000,000	－

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は98.7％で、予算額に比べ11,954千円の減少となった。
この主なものは、営業収益12,054千円（執行率98.6％）の給水収益である。

水道事業費用の執行率は91.4％で、86,301千円の不用額となった。この主な
ものは、営業費用78,995千円（執行率91.4％）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	187,600,000	130,547,400	△ 57,052,600	69.6
企 業 債	134,000,000	125,700,000	△ 8,300,000	93.8
負 担 金	43,000,000	3,403,400	△ 39,596,600	7.9
補 償 金	5,100,000	-	△ 5,100,000	-
補 助 金	5,500,000	1,444,000	△ 4,056,000	26.3

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	698,970,000	570,006,895	-	128,963,105	81.5
建 設 改 良 費	321,338,000	206,020,004	-	115,317,996	64.1
企 業 債 償 還 金	367,632,000	363,986,891	-	3,645,109	99.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は69.6％で予算額に比べ57,052千円の減少となった。この主なものは、負担金39,596千円(執行率7.9％)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は81.5％で、128,963千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費115,317千円(執行率64.1％)の配水及び給水設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額439,459千円は、過年度分損益勘定留保資金423,071千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,387千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

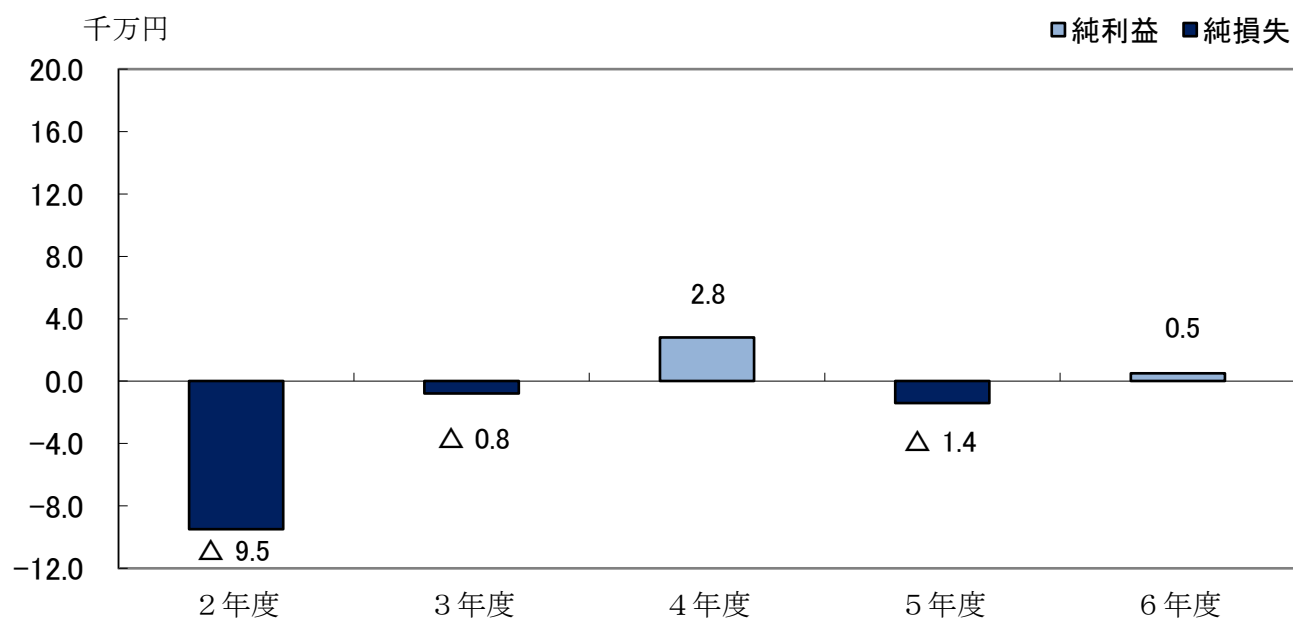
区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	860,999,826	865,807,746	△ 4,807,920	△ 0.6
事 業 費 用 (B)	855,810,423	880,564,061	△ 24,753,638	△ 2.8
損益 (A) - (B)	5,189,403	△ 14,756,315	19,945,718	135.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益860,999千円に対し、事業費用は855,810千円となり、5,189千円の当年度純利益を計上した。前年度純損失14,756千円から19,945千円収支が改善した。

水道事業収益 934,264,002円－73,269,999円（仮受消費税及び地方消費税）
 ＋5,823円（雑収益）＝ 860,999,826円
 水道事業費用 912,139,559円－22,823,177円（仮払消費税及び地方消費税）－33,711,100円（納付消費税及び地方消費税）＋205,141円（雑支出）＝ 855,810,423円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	860,999,826	100.0	865,807,746	100.0	△ 4,807,920	△ 0.6
営 業 収 益	749,800,364	87.1	758,163,512	87.6	△ 8,363,148	△ 1.1
給 水 収 益	718,203,620	83.4	728,062,385	84.1	△ 9,858,765	△ 1.4
そ の 他 営 業 収 益	31,596,744	3.7	30,101,127	3.5	1,495,617	5.0
営 業 外 収 益	106,513,936	12.4	101,765,902	11.8	4,748,034	4.7
受取利息及び配当金	618,269	0.1	25,361	0.0	592,908	2,337.9
加 入 金	5,150,000	0.6	4,660,000	0.5	490,000	10.5
負 担 金	12,015,803	1.4	5,442,000	0.6	6,573,803	120.8
補 助 金	10,208,888	1.2	10,515,526	1.2	△ 306,638	△ 2.9
長 期 前 受 金 戻 入	75,958,374	8.8	78,634,824	9.1	△ 2,676,450	△ 3.4
雑 収 益	2,562,602	0.3	2,488,191	0.3	74,411	3.0
特 別 利 益	4,685,526	0.5	5,878,332	0.7	△ 1,192,806	△ 20.3
過年度損益修正益	3,540	0.0	111,296	0.0	△ 107,756	△ 96.8
受 入 補 償 金	4,548,886	0.5	5,167,840	0.6	△ 618,954	△ 12.0
そ の 他 特 別 利 益	133,100	0.0	599,196	0.1	△ 466,096	△ 77.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は860,999千円で、前年度865,807千円に比べ4,807千円の減少となった。

給水収益は、前年度に比べ9,858千円の減少となった。この主な要因は、給水人口の減少に伴い有収水量が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ4,748千円の増加となった。この主な要因は、能登半島地震応急復旧費用負担金皆増により負担金が増加したためである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
事 業 費 用	855,810,423	100.0	880,564,061	100.0	△ 24,753,638	△ 2.8
営 業 費 用	818,353,856	95.6	838,555,955	95.2	△ 20,202,099	△ 2.4
原 水 及 び 浄 水 費	131,517,393	15.4	144,989,893	16.5	△ 13,472,500	△ 9.3
配 水 及 び 給 水 費	139,951,576	16.4	135,424,730	15.4	4,526,846	3.3
総 係 費	60,009,539	7.0	65,536,414	7.4	△ 5,526,875	△ 8.4
減 価 償 却 費	483,954,629	56.5	489,591,797	55.6	△ 5,637,168	△ 1.2
資 産 減 耗 費	2,920,719	0.3	3,013,121	0.3	△ 92,402	△ 3.1
営 業 外 費 用	32,718,581	3.8	35,178,061	4.0	△ 2,459,480	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,495,065	3.8	34,045,183	3.9	△ 1,550,118	△ 4.6
雑 支 出	223,516	0.0	1,132,878	0.1	△ 909,362	△ 80.3
特 別 損 失	4,737,986	0.6	6,830,045	0.8	△ 2,092,059	△ 30.6
過年度損益修正損	199,986	0.0	626,735	0.1	△ 426,749	△ 68.1
特 別 修 繕 費	4,538,000	0.5	6,203,310	0.7	△ 1,665,310	△ 26.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は855,810千円で、前年度880,564千円に比べ24,753千円の減少となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ13,472千円の減少となった。この主なものは、北部浄水場建屋修繕工事の皆減を主な要因とする修繕費の減15,172千円である。

総係費は、前年度に比べ5,526千円の減少となった。この主なものは能登半島地震水道災害派遣業務委託料の皆減を主な要因とする委託料の減4,996千円である。

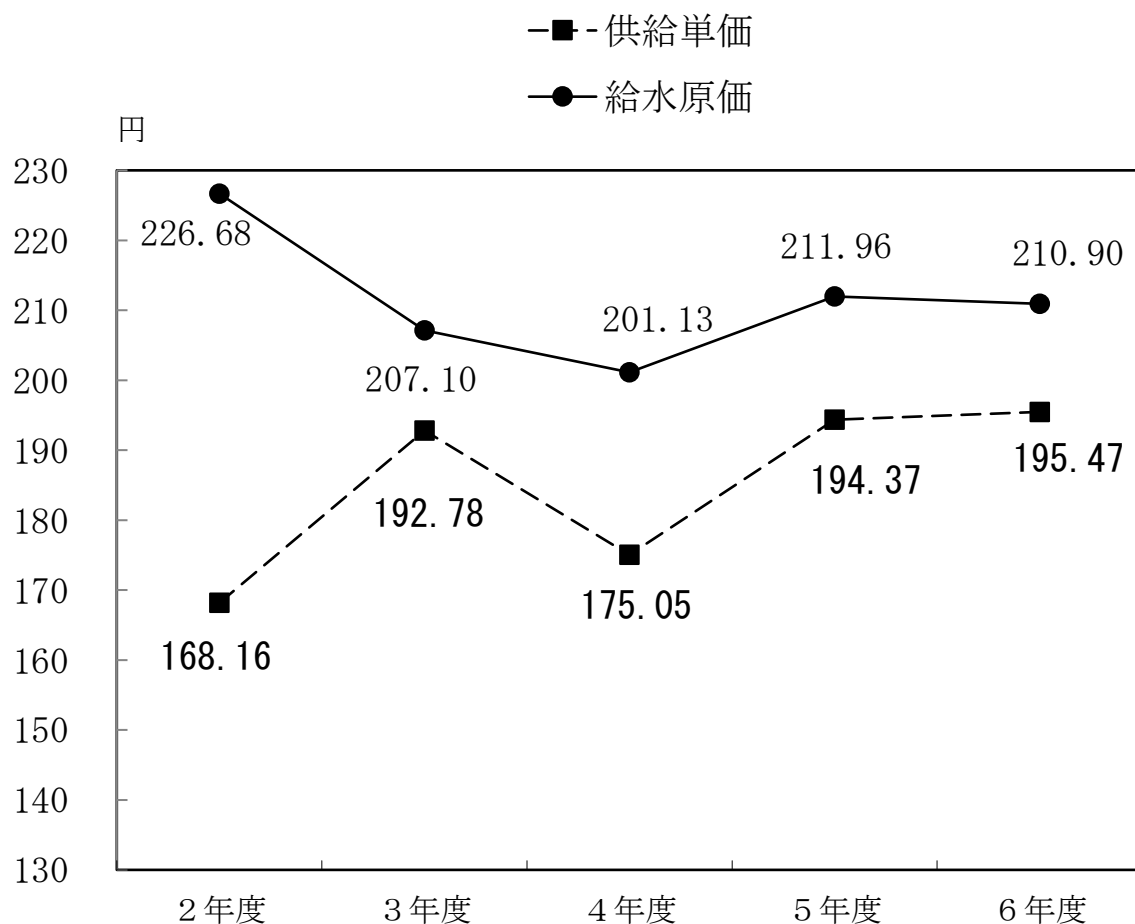
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は5年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 15.3 (16.5)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 16.3 (15.4)		
	総係費 7.0 (7.4)		
	減価償却費 56.2 (55.6)		
95.0 (95.2)		83.4 (82.7)	87.1 (86.1)
特別損失	特別修繕費ほか	その他営業収益 3.7 (3.4)	営業外収益
	資産減耗費	補助金 1.2 (1.2)	
	0.3 (0.3)		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸 費ほか	長期前受金戻入 8.8 (8.9)	12.4 (11.6)
3.8 (4.0)	3.8 (4.0)	負担金ほか	
0.6 (0.8)	0.6 (0.8)	2.4 (1.4)	
当年度純利益	0.6 (—)	受入補償金ほか 0.5 (0.7)	特別利益 0.5 (0.7)

(5) 供給単価と給水原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

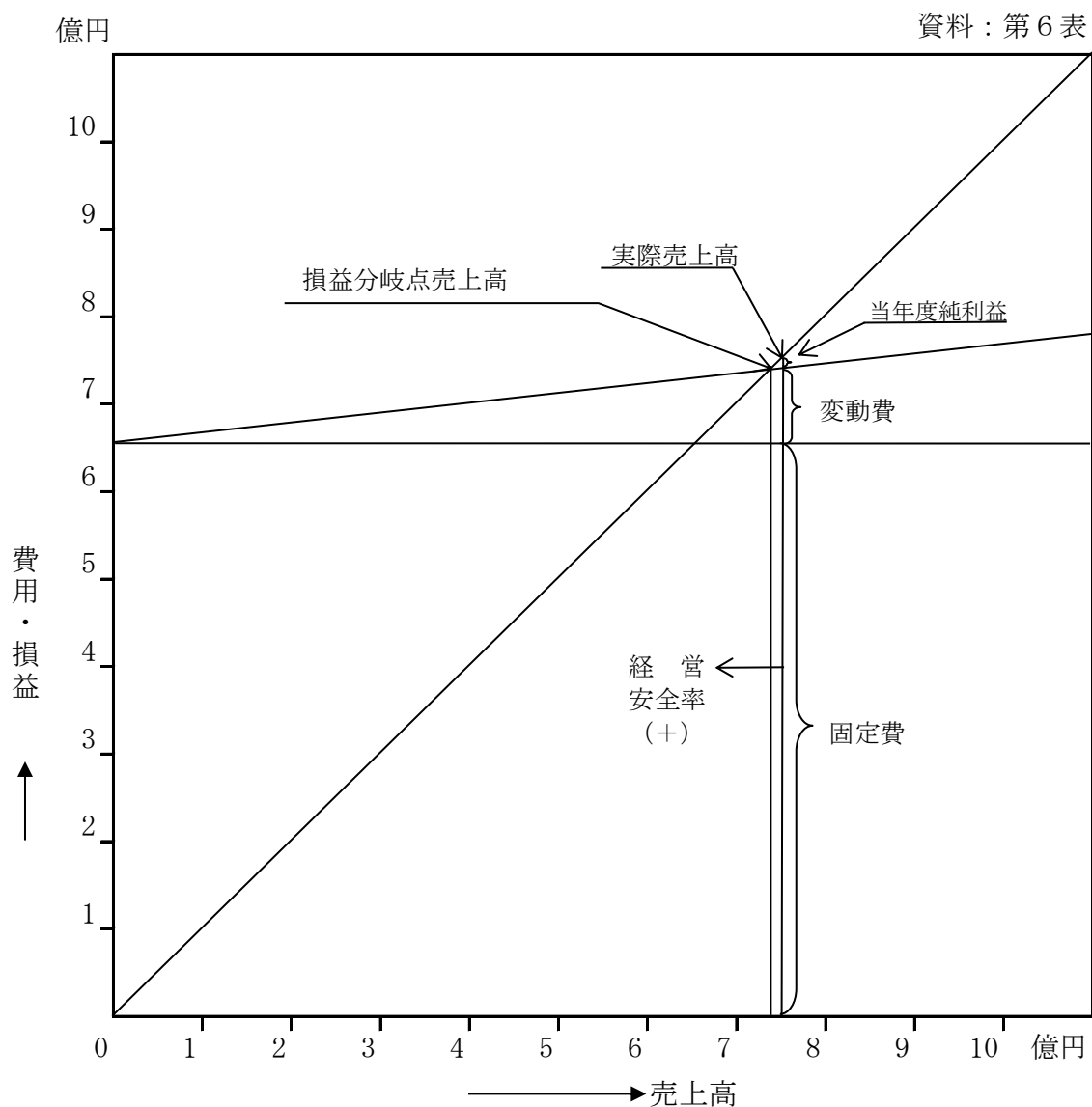
$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

当年度の供給単価は195円47銭、給水原価は210円90銭となり、給水原価が供給単価を15円43銭上回った。

供給単価が前年度に比べ1円10銭増加した主な要因は、前年度に比べ、給水収益、年間総有収水量ともに減少したが、年間総有収水量の減少率が給水収益の減少率を0.5ポイント上回ったことによるものである。

給水原価が前年度に比べ1円06銭減少した主な要因は、営業費用及び営業外費用が減少し、経常費用が減少したことによるものである。

(6) 損益分岐点分析



項 目	金 額	率
売上高	千円 749,800	% 100.00
変動費	92,079	12.28
固定費	652,531	87.03
損 益	5,189	0.69

項 目	算 式	金 額・率
限 界 利 益	売上高－変動費	千円 657,721
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 87.72
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 743,879
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 0.79

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度△2.21％に比べ3.00ポイント上昇し、0.79％となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0. 7 %	△ 0. 8 %	△ 0. 4 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 0 7 回	0. 0 7 回	0. 0 7 回
③ 営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 9. 1 %	△ 1 0. 6 %	△ 5. 4 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、△ 0. 7 %で、前年度に比べ 0. 1 ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 0 7 回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△ 9. 1 %で、前年度に比べ 1. 5 ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
資 産 合 計	9,920,624,842	100.0	10,183,353,715	100.0	△ 262,728,873	△ 2.6
固 定 資 産	8,868,340,121	89.4	9,165,327,608	90.0	△ 296,987,487	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	8,853,988,969	89.2	9,146,236,424	89.8	△ 292,247,455	△ 3.2
無 形 固 定 資 産	14,351,152	0.1	19,091,184	0.2	△ 4,740,032	△ 24.8
流 動 資 産	1,052,284,721	10.6	1,018,026,107	10.0	34,258,614	3.4
現 金 及 び 預 金	928,519,331	9.4	903,215,040	8.9	25,304,291	2.8
未 収 金	115,397,366	1.2	108,868,083	1.1	6,529,283	6.0
貯 蔵 品	8,228,020	0.1	5,808,235	0.1	2,419,785	41.7
前 払 費 用	140,004	0.0	134,749	0.0	5,255	3.9

資産合計は9,920,624千円で、前年度10,183,353千円に比べ262,728千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ292,247千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ34,258千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金115,397千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた水道使用料73,797千円及び消火栓修繕工事等負担金32,327千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	9,920,624,842	100.0	10,183,353,715	100.0	△ 262,728,873	△ 2.6
負 債 合 計	5,792,374,944	58.4	6,060,293,220	59.5	△ 267,918,276	△ 4.4
固 定 負 債	3,995,823,856	40.3	4,228,859,602	41.5	△ 233,035,746	△ 5.5
企 業 債	3,796,221,003	38.3	4,040,160,422	39.7	△ 243,939,419	△ 6.0
引 当 金	199,602,853	2.0	188,699,180	1.9	10,903,673	5.8
流 動 負 債	495,908,655	5.0	459,370,672	4.5	36,537,983	8.0
企 業 債	369,639,419	3.7	363,986,891	3.6	5,652,528	1.6
未 払 金	106,337,514	1.1	80,955,101	0.8	25,382,413	31.4
未 払 費 用	1,262,632	0.0	1,452,680	0.0	△ 190,048	△ 13.1
前 受 金	814,000	0.0	1,925,000	0.0	△ 1,111,000	△ 57.7
引 当 金	8,570,000	0.1	8,351,000	0.1	219,000	2.6
預 り 金	9,285,090	0.1	2,700,000	0.0	6,585,090	243.9
繰 延 収 益	1,300,642,433	13.1	1,372,062,946	13.5	△ 71,420,513	△ 5.2
長 期 前 受 金	1,300,642,433	13.1	1,372,062,946	13.5	△ 71,420,513	△ 5.2
資 本 合 計	4,128,249,898	41.6	4,123,060,495	40.5	5,189,403	0.1
資 本 金	3,967,871,718	40.0	3,967,871,718	39.0	0	－
自 己 資 本 金	3,967,871,718	40.0	3,967,871,718	39.0	0	－
剰 余 金	160,378,180	1.6	155,188,777	1.5	5,189,403	3.3
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	－
利 益 剰 余 金	154,096,414	1.6	148,907,011	1.5	5,189,403	3.5

負債資本合計は9,920,624千円で、前年度10,183,353千円に比べ262,728千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ267,918千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ243,939千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

流動負債の未払金は、前年度に比べ25,382千円の増加となった。

繰延収益は、長期前受金の減少により、前年度に比べ71,420千円の減少となった。

資本合計は4,128,249千円で、前年度に比べ5,189千円の増加となった。

自己資本金は、前年度と同額である。

利益剰余金は154,096千円で、前年度に比べ5,189千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は5年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 38.3 (39.7)	固定負債 40.3 (41.5)
		引当金2.0 (1.9)	
		未払金ほか5.0 (4.5)	流動負債5.0 (4.5)
		長期前受金 13.1 (13.5)	繰延収益 13.1 (13.5)
		自己資本金 40.0 (39.0)	資本金 40.0 (39.0)
	無形固定資産0.1 (0.2)		
流動資産 10.6 (10.0)	現金及び預金 9.4 (8.9)	資本剰余金0.1 (0.1)	
		利益剰余金1.6 (1.5)	剰余金1.6 (1.5)
	未収金ほか1.2 (1.2)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	54.7	54.0	53.3
② 負債比率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	106.7	110.3	113.0
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	212.2	221.6	219.7
④ 当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	210.5	220.3	216.9
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	163.4	166.8	169.3
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	94.1	94.3	94.4

① 自己資本比率

当年度は、54.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
この要因は、固定負債の企業債の減少により負債が減少し、総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性
が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、106.7%で、前年度に比べ3.6ポイント低下した。
この要因は、固定負債の企業債の減少により負債額が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標
準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、212.2%で、前年度に比べ9.4ポイント低下した。
この要因は、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、210.5%で、前年度に比べ9.8ポイント低下した。
この要因は、流動負債の増加率が当座資産の増加率を上回ったためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、163.4%で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、自己資本の減少率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、94.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下 〕

水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	
総 人 口	人	32,357	32,942	33,457	
計 画 給 水 人 口	人	38,250	38,250	38,250	
給 水 人 口	人	32,235	32,816	33,325	
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	
給 水 戸 数	戸	13,769	13,804	13,788	
配 水 量	m ³	4,169,676	4,191,253	4,248,283	
有 収 水 量	m ³	3,674,215	3,745,768	3,827,937	
有 収 率	%	88.1	89.4	90.1	
無 収 水 量	m ³	495,461	445,485	420,346	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,748	12,699	14,553	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,424	11,452	11,639	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	10,066	10,234	10,487	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	312	312	315	
1 戸 当 たり 月 平 均 給 水 量	m ³	22.1	22.5	23.3	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	231.63	233.26	223.79	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	233.06	229.57	231.67	
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	210.90	211.96	201.13	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	195.47	194.37	175.05	
職 員 数	人	16	15	15	
年 間 人 件 費	円	96,741,095	96,879,757	89,296,646	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	6,046,318	6,458,650	5,953,110	

並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(4年度基準)		備 考
		6年度 %	5年度 %	
	98.2	96.7	98.5	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	〃
	98.2	96.7	98.5	〃
	—	—	—	(給水人口÷行政区域内人口)×100
	99.7	99.9	100.1	年度末現在
	99.5	98.1	98.7	年間総量
	98.1	96.0	97.9	〃
	—	—	—	(有収水量÷配水量)×100
	111.2	117.9	106.0	配水量－有収水量
	100.4	87.6	87.3	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口 (有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	99.8	98.2	98.4	
	98.4	96.0	97.6	
	100.0	99.0	99.0	
	98.2	94.8	96.6	
	99.3	103.5	104.2	経常費用÷有収水量
	101.5	100.6	99.1	経常収益÷有収水量
	99.5	104.9	105.4	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	100.6	111.7	111.0	給水収益÷有収水量
	106.7	106.7	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	99.9	108.3	108.5	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費
	93.6	101.6	108.5	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
1. 営業費用	818,353,856	838,555,955	819,611,795	95.0	95.2	91.7	99.8	102.3
(1) 原水及び浄水費	131,517,393	144,989,893	143,796,070	15.3	16.5	16.1	91.5	100.8
(2) 配水及び給水費	139,951,576	135,424,730	122,270,424	16.3	15.4	13.7	114.5	110.8
(3) 総 係 費	60,009,539	65,536,414	54,423,274	7.0	7.4	6.1	110.3	120.4
(4) 減 価 償 却 費	483,954,629	489,591,797	490,561,322	56.2	55.6	54.9	98.7	99.8
(5) 資 産 減 耗 費	2,920,719	3,013,121	8,560,705	0.3	0.3	1.0	34.1	35.2
2. 営業外費用	32,718,581	35,178,061	37,028,364	3.8	4.0	4.1	88.4	95.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	32,495,065	34,045,183	35,754,790	3.8	3.9	4.0	90.9	95.2
(2) 雑 支 出	223,516	1,132,878	1,273,574	0.0	0.1	0.1	17.6	89.0
3. 特別損失	4,737,986	6,830,045	8,787,742	0.6	0.8	1.0	53.9	77.7
(1) 過年度損益修正損	199,986	626,735	211,742	0.0	0.1	0.0	94.4	296.0
(2) 特 別 修 繕 費	4,538,000	6,203,310	8,576,000	0.5	0.7	1.0	52.9	72.3
小 計	855,810,423	880,564,061	865,427,901	99.4	100.0	96.8	98.9	101.7
当 年 度 純 利 益	5,189,403	－	28,258,278	0.6	－	3.2	18.4	皆減
合 計	860,999,826	880,564,061	893,686,179	100.0	100.0	100.0	96.3	98.5

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

		貸			方				
	科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
		6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
	1. 営業収益	749,800,364	758,163,512	777,341,541	87.1	86.1	87.0	96.5	97.5
	(1) 給 水 収 益	718,203,620	728,062,385	670,064,160	83.4	82.7	75.0	107.2	108.7
	(2) その他営業収益	31,596,744	30,101,127	107,277,381	3.7	3.4	12.0	29.5	28.1
	2. 営業外収益	106,513,936	101,765,902	109,462,510	12.4	11.6	12.2	97.3	93.0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	618,269	25,361	24,568	0.1	0.0	0.0	2,516.6	103.2
	(2) 加 入 金	5,150,000	4,660,000	4,740,000	0.6	0.5	0.5	108.6	98.3
	(3) 負 担 金	12,015,803	5,442,000	5,442,000	1.4	0.6	0.6	220.8	100.0
	(4) 補 助 金	10,208,888	10,515,526	10,515,526	1.2	1.2	1.2	97.1	100.0
	(5) 長期前受金戻入	75,958,374	78,634,824	85,453,502	8.8	8.9	9.6	88.9	92.0
	(6) 雑 収 益	2,562,602	2,488,191	3,286,914	0.3	0.3	0.4	78.0	75.7
	3. 特別利益	4,685,526	5,878,332	6,882,128	0.5	0.7	0.8	68.1	85.4
	(1) 過年度損益修正益	3,540	111,296	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増
	(2) 受 入 補 償 金	4,548,886	5,167,840	6,882,128	0.5	0.6	0.8	66.1	75.1
	(3) その他特別利益	133,100	599,196	—	0.0	0.1	—	皆増	皆増
	小 計	860,999,826	865,807,746	893,686,179	100.0	98.3	100.0	96.3	96.9
	当 年 度 純 損 失	—	14,756,315	—	—	1.7	—	—	皆増
	合 計	860,999,826	880,564,061	893,686,179	100.0	100.0	100.0	96.3	98.5

第3表

費 用 使 途 別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	
1. 営業費用	96,741,095	96,879,757	89,296,646	100.0	100.0	100.0	108.3	108.5	721,612,761	
(1) 原水及び浄水費	36,784,630	33,335,725	33,524,488	38.0	34.4	37.5	109.7	99.4	94,732,763	
(2) 配水及び給水費	27,046,861	30,296,415	27,708,145	28.0	31.3	31.0	97.6	109.3	112,904,715	
(3) 総 係 費	32,909,604	33,247,617	28,064,013	34.0	34.3	31.4	117.3	118.5	27,099,935	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	483,954,629	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,920,719	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	32,718,581	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	32,495,065	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	223,516	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	4,737,986	
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	199,986	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,538,000	
合 計	96,741,095	96,879,757	89,296,646	100.0	100.0	100.0	108.3	108.5	759,069,328	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金 額		
	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	4年度
	741,676,198	730,315,149	95.1	94.6	94.1	98.8	101.6	818,353,856	838,555,955	819,611,795
	111,654,168	110,271,582	12.5	14.2	14.2	85.9	101.3	131,517,393	144,989,893	143,796,070
	105,128,315	94,562,279	14.9	13.4	12.2	119.4	111.2	139,951,576	135,424,730	122,270,424
	32,288,797	26,359,261	3.6	4.1	3.4	102.8	122.5	60,009,539	65,536,414	54,423,274
	489,591,797	490,561,322	63.8	62.5	63.2	98.7	99.8	483,954,629	489,591,797	490,561,322
	3,013,121	8,560,705	0.4	0.4	1.1	34.1	35.2	2,920,719	3,013,121	8,560,705
	35,178,061	37,028,364	4.3	4.5	4.8	88.4	95.0	32,718,581	35,178,061	37,028,364
	34,045,183	35,754,790	4.3	4.3	4.6	90.9	95.2	32,495,065	34,045,183	35,754,790
	1,132,878	1,273,574	0.0	0.1	0.2	17.6	89.0	223,516	1,132,878	1,273,574
	6,830,045	8,787,742	0.6	0.9	1.1	53.9	77.7	4,737,986	6,830,045	8,787,742
	626,735	211,742	0.0	0.1	0.0	94.4	296.0	199,986	626,735	211,742
	6,203,310	8,576,000	0.6	0.8	1.1	52.9	72.3	4,538,000	6,203,310	8,576,000
	783,684,304	776,131,255	100.0	100.0	100.0	97.8	101.0	855,810,423	880,564,061	865,427,901

第4表

費 用 節 別 寸

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	
給 料	40,824,900	42,265,440	38,395,620	4.8	4.8	4.4	106.3	110.1	
手 当 等	22,472,396	22,750,861	18,603,211	2.6	2.6	2.1	120.8	122.3	
賞与引当金繰入額	6,641,000	6,512,000	6,178,000	0.8	0.7	0.7	107.5	105.4	
報 酬	4,210,722	2,323,143	3,404,406	0.5	0.3	0.4	123.7	68.2	
法 定 福 利 費	12,663,404	12,984,640	12,669,236	1.5	1.5	1.5	100.0	102.5	
退 職 給 付 費	10,903,673	10,903,673	10,903,673	1.3	1.2	1.3	100.0	100.0	
旅 費	140,011	637,208	110,350	0.0	0.1	0.0	126.9	577.4	
被 服 費	99,127	59,784	95,048	0.0	0.0	0.0	104.3	62.9	
備 消 品 費	1,368,044	2,306,148	2,938,506	0.2	0.3	0.3	46.6	78.5	
燃 料 費	607,303	797,961	736,172	0.1	0.1	0.1	82.5	108.4	
光 熱 水 費	3,269,295	3,112,620	3,591,199	0.4	0.4	0.4	91.0	86.7	
印 刷 製 本 費	1,194,537	846,024	827,100	0.1	0.1	0.1	144.4	102.3	
通 信 運 搬 費	4,073,256	4,453,002	5,164,339	0.5	0.5	0.6	78.9	86.2	
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委 託 料	65,816,441	63,697,369	46,785,319	7.7	7.2	5.4	140.7	136.1	
手 数 料	2,525,871	1,942,024	1,921,544	0.3	0.2	0.2	131.5	101.1	
使用料及び賃借料	3,064,947	3,292,291	3,393,391	0.4	0.4	0.4	90.3	97.0	
修 繕 費	60,197,570	79,141,880	67,441,182	7.0	9.0	7.8	89.3	117.3	
路 面 復 旧 費	—	705,000	444,100	—	0.1	0.1	皆減	158.7	

う 勢 比 率 表

水道事業

(単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
		6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
	動 力 費	68,159,611	65,473,511	82,952,551	8.0	7.4	9.6	82.2	78.9
	薬 品 費	6,730,190	6,370,286	4,964,591	0.8	0.7	0.6	135.6	128.3
	材 料 費	2,114	174,764	265,096	0.0	0.0	0.0	0.8	65.9
	研 修 費	508,057	503,512	127,401	0.1	0.1	0.0	398.8	395.2
	交 際 費	4,156	4,156	3,882	0.0	0.0	0.0	107.1	107.1
	食 糧 費	11,755	8,616	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増
	厚 生 費	28,686	19,370	64,424	0.0	0.0	0.0	44.5	30.1
	会費及び負担金	14,979,874	13,680,212	7,631,687	1.8	1.6	0.9	196.3	179.3
	保 険 料	832,513	823,542	741,940	0.1	0.1	0.1	112.2	111.0
	租 税 課 金	44,400	90,000	40,800	0.0	0.0	0.0	108.8	220.6
	貸倒引当金繰入額	38,000	34,000	57,000	0.0	0.0	0.0	66.7	59.6
	雑 費	28,655	—	—	0.0	—	—	皆増	—
	減 価 償 却 費	483,954,629	489,591,797	490,561,322	56.5	55.6	56.7	98.7	99.8
	固定資産除却費	2,920,719	3,013,121	8,560,705	0.3	0.3	1.0	34.1	35.2
	企 業 債 利 息	32,495,065	34,045,183	35,754,790	3.8	3.9	4.1	90.9	95.2
	そ の 他 雑 支 出	223,516	1,132,878	1,273,574	0.0	0.1	0.1	17.6	89.0
	過年度損益修正損	199,986	626,735	211,742	0.0	0.1	0.0	94.4	296.0
	その他特別修繕費	4,538,000	6,203,310	8,576,000	0.5	0.7	1.0	52.9	72.3
	合 計	855,810,423	880,564,061	865,427,901	100.0	100.0	100.0	98.9	101.7

第5表

貸借対照表す

借 方									
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	
1. 固定資産	8,868,340,121	9,165,327,608	9,370,192,111	89.4	90.0	90.2	94.6	97.8	
(1)有形固定資産	8,853,988,969	9,146,236,424	9,346,360,895	89.2	89.8	89.9	94.7	97.9	
(2)無形固定資産	14,351,152	19,091,184	23,831,216	0.1	0.2	0.2	60.2	80.1	
2. 流動資産	1,052,284,721	1,018,026,107	1,020,972,366	10.6	10.0	9.8	103.1	99.7	
(1)現金及び預金	928,519,331	903,215,040	898,594,513	9.4	8.9	8.6	103.3	100.5	
(2)未 収 金	115,397,366	108,868,083	109,128,910	1.2	1.1	1.1	105.7	99.8	
(3)貯 蔵 品	8,228,020	5,808,235	7,739,796	0.1	0.1	0.1	106.3	75.0	
(4)前 払 費 用	140,004	134,749	109,147	0.0	0.0	0.0	128.3	123.5	
(5)前 払 金	－	－	5,400,000	－	－	0.1	皆減	皆減	
資 産 合 計	9,920,624,842	10,183,353,715	10,391,164,477	100.0	100.0	100.0	95.5	98.0	

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	貸 方								
	科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
		6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
	3. 固定負債	3,995,823,856	4,228,859,602	4,391,942,820	40.3	41.5	42.3	91.0	96.3
	(1) 企 業 債	3,796,221,003	4,040,160,422	4,214,147,313	38.3	39.7	40.6	90.1	95.9
	(2) 引 当 金	199,602,853	188,699,180	177,795,507	2.0	1.9	1.7	112.3	106.1
	4. 流動負債	495,908,655	459,370,672	464,668,301	5.0	4.5	4.5	106.7	98.9
	(1) 企 業 債	369,639,419	363,986,891	356,032,311	3.7	3.6	3.4	103.8	102.2
	(2) 未 払 金	106,337,514	80,955,101	94,044,730	1.1	0.8	0.9	113.1	86.1
	(3) 未 払 費 用	1,262,632	1,452,680	1,606,760	0.0	0.0	0.0	78.6	90.4
	(4) 前 受 金	814,000	1,925,000	2,106,500	0.0	0.0	0.0	38.6	91.4
	(5) 引 当 金	8,570,000	8,351,000	8,178,000	0.1	0.1	0.1	104.8	102.1
	(6) 預 り 金	9,285,090	2,700,000	2,700,000	0.1	0.0	0.0	343.9	100.0
	5. 繰延収益	1,300,642,433	1,372,062,946	1,396,736,546	13.1	13.5	13.4	93.1	98.2
	(1) 長 期 前 受 金	1,300,642,433	1,372,062,946	1,396,736,546	13.1	13.5	13.4	93.1	98.2
	負 債 合 計	5,792,374,944	6,060,293,220	6,253,347,667	58.4	59.5	60.2	92.6	96.9
	6. 資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	40.0	39.0	38.2	100.0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	40.0	39.0	38.2	100.0	100.0
	7. 剰余金	160,378,180	155,188,777	169,945,092	1.6	1.5	1.6	94.4	91.3
	(1) 資 本 剰 余 金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
	(2) 利 益 剰 余 金	154,096,414	148,907,011	163,663,326	1.6	1.5	1.6	94.2	91.0
	資 本 合 計	4,128,249,898	4,123,060,495	4,137,816,810	41.6	40.5	39.8	99.8	99.6
	負債資本合計	9,920,624,842	10,183,353,715	10,391,164,477	100.0	100.0	100.0	95.5	98.0

損益分岐点費用分解計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	718,203,620	固定費 F F/S %
		その他営業収益	31,596,744	
		営業収益計(売上高)S	749,800,364	
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	67,508,018	67,508,018 9.00
		賞与引当金繰入額	6,641,000	6,641,000 0.89
		法定福利費	12,663,404	12,663,404 1.69
		退職給付費	10,903,673	10,903,673 1.45
		旅費	140,011	140,011 0.02
		被服費	99,127	
		備消耗品費	1,368,044	
		燃料・光熱水費	3,876,598	
		印刷製本費	1,194,537	
		通信運搬費	4,073,256	
		広告料	38,000	
		委託料	65,816,441	61,675,349 8.23
		手数料	2,525,871	
		使用料及び賃借料	3,064,947	3,064,947 0.41
		修繕費	60,197,570	60,197,570 8.03
		路面復旧費	0	
		材料費	2,114	
		動力費	68,159,611	
		薬品費	6,730,190	
		研修費	508,057	508,057 0.07
		交際費	4,156	
		食糧費	11,755	11,755 0.00
		厚生費	28,686	28,686 0.00
		会費及び負担金	14,979,874	14,979,874 2.00
		保険料	832,513	832,513 0.11
		租税課金	44,400	44,400 0.01
		貸倒引当金繰入額	38,000	38,000 0.01
		雑費	28,655	28,655 0.00
		減価償却費	483,954,629	483,954,629 64.54
		資産減耗費	2,920,719	2,920,719 0.39
		小計	818,353,856	726,141,260 96.84
		営業利益	△ 68,553,492	
	III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	32,495,065	32,495,065 4.33
		雑支出	223,516	223,516 0.03
		小計	32,718,581	32,718,581 4.36
	IV 営業外収益	受取利息及び配当金	618,269	618,269 0.08
		加入金	5,150,000	5,150,000 0.69
		負担金	12,015,803	12,015,803 1.60
		補助金	10,208,888	10,208,888 1.36
		長期前受金戻入	75,958,374	75,958,374 10.13
		雑収益	2,562,602	2,562,602 0.34
		小計	106,513,936	106,513,936 14.21
		経常利益	5,241,863	
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	199,986	199,986 0.03
		特別修繕費	4,538,000	4,538,000 0.61
		小計	4,737,986	4,737,986 0.63
	特別利益	過年度損益修正益	3,540	3,540 0.00
		受入補償金	4,548,886	4,548,886 0.61
		その他特別利益	133,100	
		小計	4,685,526	4,552,426 0.61
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			5,189,403	652,531,465 固定費比率 87.03%

水道事業
(単位:円)

[illegible]

第7表

經 營 分 析 表

項 目		6年度	5年度	4年度	
收益性	1. 経営資本営業利益率 (%)	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	
	2. 営業収益総利益率 (%)	△ 9.1	△ 10.6	△ 5.4	
	3. 営業収益営業利益率 (%)	△ 9.1	△ 10.6	△ 5.4	
	4. 営業収益経常利益率 (%)	0.7	△ 1.8	3.9	
	5. 自己資本経常利益率 (%)	0.1	△ 0.3	0.5	
生産性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	44,887	48,537	44,670	
	7. 人件費水準 (円)	503,860	538,221	496,092	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	483,547	531,915	541,897	
安全性	9. 自己資本比率 (%)	54.7	54.0	53.3	
	10. 負債比率 (%)	106.7	110.3	113.0	
	11. 流動比率 (%)	212.2	221.6	219.7	
	12. 当座比率 (%)	210.5	220.3	216.9	
	13. 固定比率 (%)	163.4	166.8	169.3	
	14. 固定長期適合率 (%)	94.1	94.3	94.4	
活動性	15. 経営資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	
	16. 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.10	0.09	0.09	
	18. 未収金回転率 (回)	6.69	6.96	7.38	
費用効果	19. 営業収益販売管理費比率 (%)	26.7	26.5	22.7	
	20. 営業収益支払利息比率 (%)	4.3	4.5	4.6	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	56.9	56.0	57.3	
	22. 総費用人件費比率 (%)	11.4	11.1	10.4	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})} \times 1/2$	※R5から営業未収金を未収金に見直した
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	6 年度	5 年度	比較増減	比較増減率
給 水 事 業 所 (件)	4	4	0	－
配 水 量 (m ³)	1, 409, 867	1, 609, 164	△ 199, 297	△ 12. 4 %
有 収 水 量 (m ³)	1, 409, 867	1, 609, 164	△ 199, 297	△ 12. 4 %
有 収 率 (%)	100. 0	100. 0	ポイント 0. 0	－
一 日 配 水 能 力 (m ³)	25, 000	25, 000	0	－
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	5, 597	7, 087	△ 1, 490	△ 21. 0 %
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	3, 863	4, 397	△ 534	△ 12. 1 %
配 水 管 延 長 (m)	5, 666	5, 666	0	－
職 員 数 (人)	4	4	0	－

※ 配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は、1, 409, 867 m³で、前年度に比べ199, 297 m³の減少となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	1 日 最 大 配 水 量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
6 年度	25, 000	3, 863	5, 597	15. 5	69. 0	22. 4
5 年度	25, 000	4, 397	7, 087	17. 6	62. 0	28. 3
4 年度	25, 000	4, 253	5, 807	17. 0	73. 2	23. 2

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	207,967,000	218,009,370	10,042,370	104.8
営 業 収 益	196,392,000	196,285,484	△ 106,516	99.9
営 業 外 収 益	10,057,000	21,723,886	11,666,886	216.0
特 別 利 益	1,518,000	－	△ 1,518,000	－
工業用水道事業費用	228,793,000	177,871,257	50,921,743	77.7
営 業 費 用	218,135,000	177,335,188	40,799,812	81.3
営 業 外 費 用	10,108,000	536,069	9,571,931	5.3
特 別 損 失	50,000	－	50,000	－
予 備 費	500,000	－	500,000	－

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は104.8%で、予算額に比べ10,042千円の増額となった。この主なものは、営業外収益11,666千円（執行率216.0%）の消費税及び地方消費税還付金及び長期前受金戻入である。

工業用水道事業費用の執行率は77.7%で、50,921千円の不用額となった。この主なものは、営業費用40,799千円（執行率81.3%）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	252,289,000	250,130,333	-	2,158,667	99.1
建 設 改 良 費	233,721,000	232,562,787	-	1,158,213	99.5
企 業 債 償 還 金	17,568,000	17,567,546	-	454	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は99.1％で、2,158千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費1,158千円（執行率99.5％）の原水及び浄水設備である。

資本的支出額250,130千円は、過年度分損益勘定留保資金183,131千円、当年度分損益勘定留保資金45,856千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,142千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

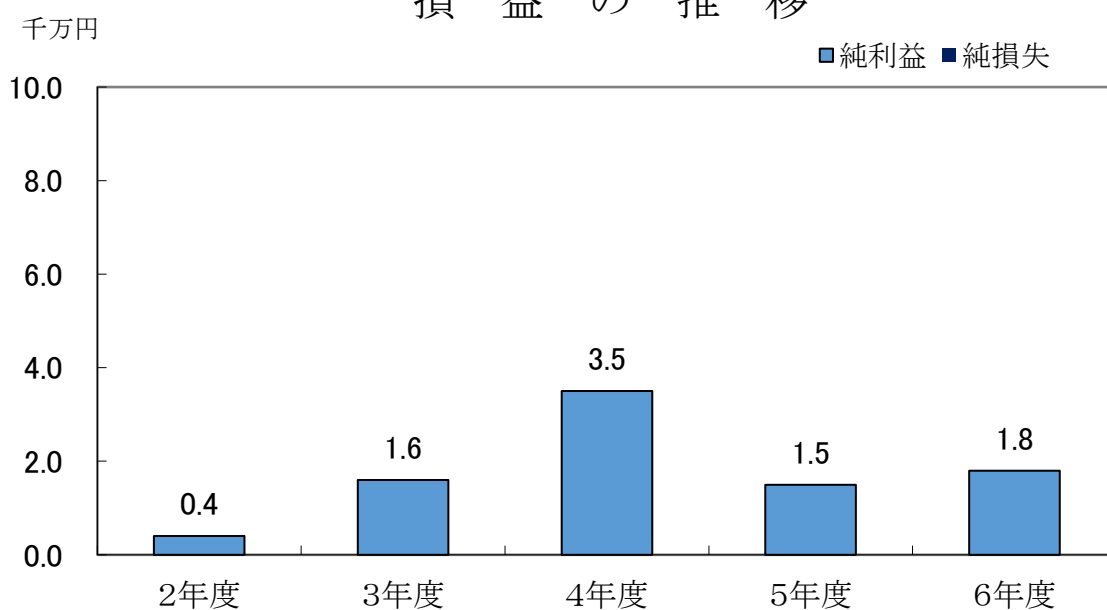
区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	190,860,015	187,493,446	3,366,569	1.8
事 業 費 用 (B)	171,863,973	172,246,087	△ 382,114	△ 0.2
損益 (A) - (B)	18,996,042	15,247,359	3,748,683	24.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益190,860千円に対し、事業費用171,863千円で、18,996千円の当年度純利益となり、前年度に比べ3,748千円増加した。

工業用水道事業収益	218,009,370円	－ 17,347,599円 (仮受消費税及び地方消費税)	
		－ 9,801,756円 (消費税及び地方消費税還付金)	= 190,860,015円
工業用水道事業費用	177,871,257円	－ 6,007,284円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			= 171,863,973円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	190,860,015	100.0	187,493,446	100.0	3,366,569	1.8
営 業 収 益	178,959,139	93.8	177,430,477	94.6	1,528,662	0.9
給 水 収 益	165,058,109	86.5	164,405,578	87.7	652,531	0.4
その他営業収益	13,901,030	7.3	13,024,899	6.9	876,131	6.7
営 業 外 収 益	11,900,876	6.2	10,062,969	5.4	1,837,907	18.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	275,499	0.1	31,189	0.0	244,310	783.3
特別水道使用料	125,000	0.1	－	－	125,000	皆増
負 担 金	724,000	0.4	724,000	0.4	0	－
長期前受金戻入	10,670,821	5.6	9,267,075	4.9	1,403,746	15.1
雑 収 益	105,556	0.1	40,705	0.0	64,851	159.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、190,860千円で、前年度187,493千円に比べ3,366千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ1,528千円の増加となった。この主な要因は、その他営業収益の工水1系・2系設備修繕工事負担金が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ1,837千円の増加となった。この主な要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 費 用	171,863,973	100.0	172,246,087	100.0	△ 382,114	△ 0.2
営 業 費 用	171,327,904	99.7	171,310,805	99.5	17,099	0.0
原水及び浄水費	90,440,018	52.6	96,949,435	56.3	△ 6,509,417	△ 6.7
総 係 費	19,552,921	11.4	17,377,108	10.1	2,175,813	12.5
減 価 償 却 費	56,147,668	32.7	56,596,762	32.9	△ 449,094	△ 0.8
資 産 減 耗 費	5,187,297	3.0	387,500	0.2	4,799,797	1,238.7
営 業 外 費 用	536,069	0.3	935,282	0.5	△ 399,213	△ 42.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	536,069	0.3	935,282	0.5	△ 399,213	△ 42.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、171,863千円で、前年度172,246千円に比べ382千円の減少となった。

営業費用は、171,327千円で、前年度に比べ17千円の増加となった。この主な要因は、原水及び浄水費の修繕費は減少したものの、原水及び浄水費の人件費、総係費の人件費及び資産減耗費の固定資産除却費が増加したためである。

営業外費用は、536千円で、前年度に比べ399千円の減少となった。この要因は、企業債残高の減少に伴い、支払利息が減少したためである。

(4) 損益計算書構成割合

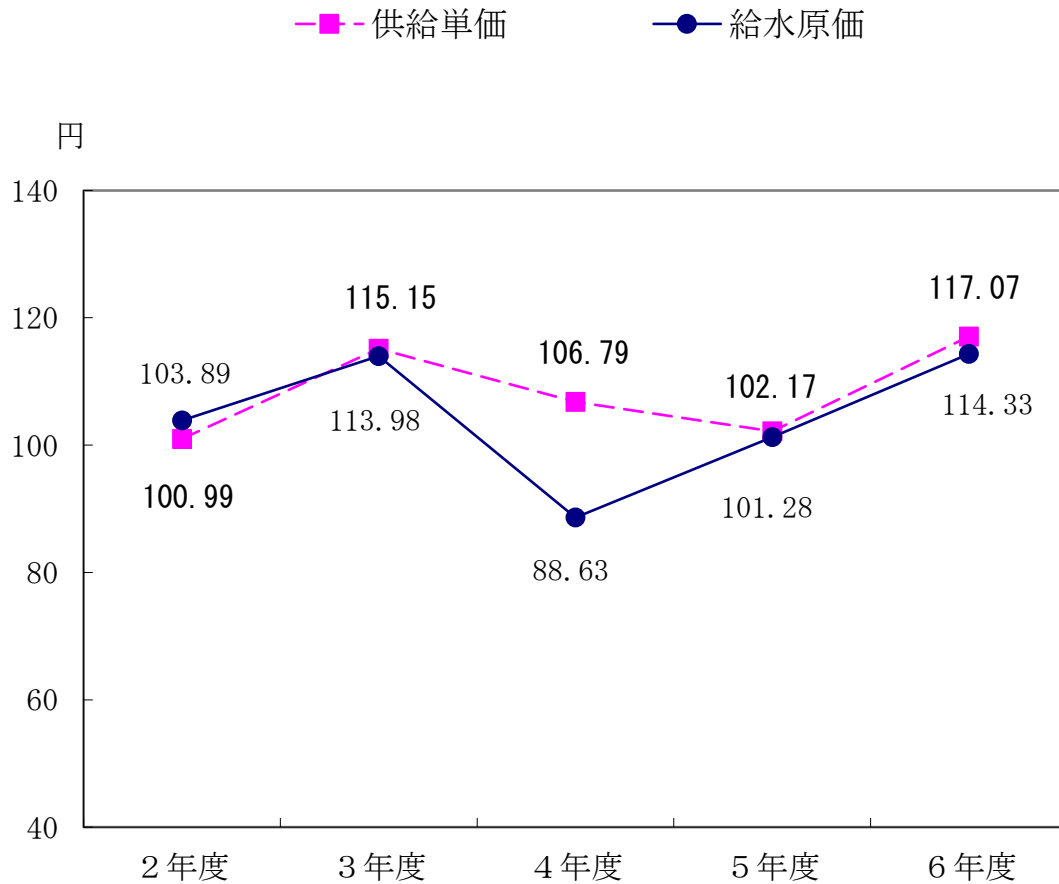
(() 内の数字は5年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費	給 水 収 益	営 業 収 益
	47.4 (51.7)		
	89.8		
	(91.4)		
	総係費		
	10.2 (9.3)	(87.7)	(94.6)
	減価償却費ほか		
	32.1 (30.4)		
↓ 営業外費用	↓ 支払利息及び企業債取扱諸費	その他営業収益	
0.3 (0.5)	0.3 (0.5)	7.3 (6.9)	
当年度純利益		負担金ほか	営業外収益
10.0 (8.1)		長期前受金戻入	
		5.6 (4.9)	6.2 (5.4)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

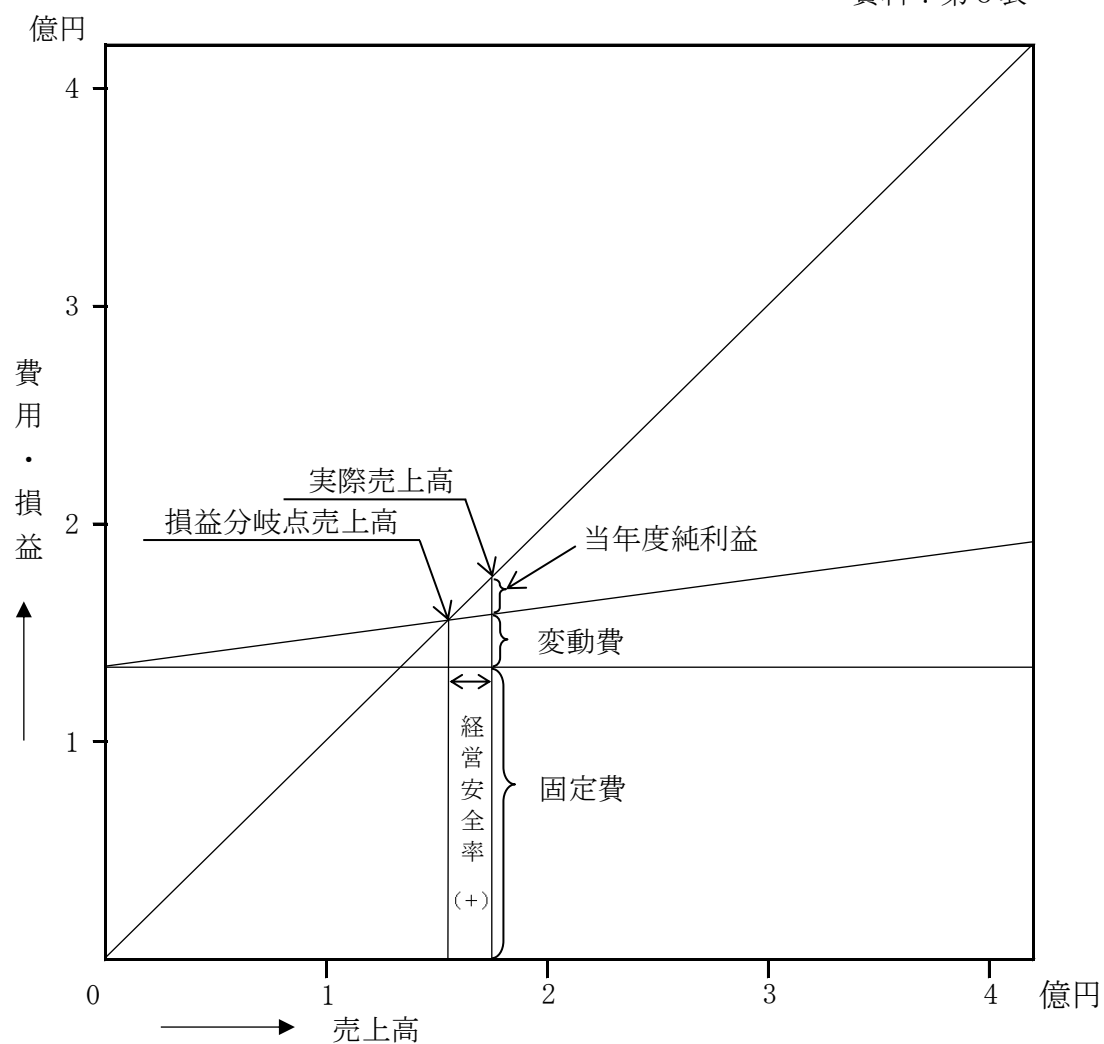
$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

当年度の供給単価は117円7銭で、給水原価は114円33銭となり、供給単価が給水原価を2円74銭上回った。

供給単価が前年度に比べ14円90銭増加し、給水原価が13円5銭増加した主な理由は、いずれも年間総有収水量が減少したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項 目	金 額	率
売 上 高	千円 178,959	% 100.00
変 動 費	25,497	14.25
固 定 費	134,465	75.14
損 益	18,996	10.61

項 目	算 式	金額・率
限 界 利 益	売上高－変動費	千円 153,462
限 界 利 益 率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 85.75
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 156,810
経 営 安 全 率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 12.38

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度10.21%に比べ2.17ポイント上昇し、12.38%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0. 5 %	0. 4 %	1. 7 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 1 2 回	0. 1 2 回	0. 1 1 回
③ 営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4. 3 %	3. 4 %	1 5. 6 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、0. 5 %で、前年度に比べ0. 1 ポイント増加した。この要因は、営業利益が増加したことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 1 2 回で、前年度と同じであった。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、4. 3 %で、前年度に比べ0. 9 ポイント上昇した。
この要因は、営業収益以上の増加率で営業利益が増加したことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1, 527, 567, 582	100. 0	1, 521, 586, 023	100. 0	5, 981, 559	0. 4
固 定 資 産	1, 092, 061, 480	71. 5	941, 975, 729	61. 9	150, 085, 751	15. 9
有形固定資産	1, 079, 925, 500	70. 7	927, 275, 329	60. 9	152, 650, 171	16. 5
無形固定資産	12, 135, 980	0. 8	14, 700, 400	1. 0	△ 2, 564, 420	△ 17. 4
流 動 資 産	435, 506, 102	28. 5	579, 610, 294	38. 1	△ 144, 104, 192	△ 24. 9
現金及び預金	385, 789, 623	25. 3	464, 344, 362	30. 5	△ 78, 554, 739	△ 16. 9
未 収 金	49, 463, 020	3. 2	28, 857, 105	1. 9	20, 605, 915	71. 4
貯 蔵 品	253, 169	0. 0	208, 537	0. 0	44, 632	21. 4
前 払 費 用	290	0. 0	290	0. 0	0	－
前 払 金	－	－	86, 200, 000	5. 7	△ 86, 200, 000	皆減

資産合計は1, 527, 567千円で、前年度1, 521, 586千円に比べ5, 981千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ152, 650千円の増加となった。この主な要因は、高額な電気設備更新工事に伴う固定資産の増加額が減価償却額を上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ144, 104千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金の減少及び工事前払金の皆減である。

未収金49, 463千円の主なものは、他会計負担金の修繕工事負担金、浄水場施設負担金及び納期限未到来の3月分工業用水道使用料並びに消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,527,567,582	100.0	1,521,586,023	100.0	5,981,559	0.4
負 債 合 計	226,323,224	14.8	239,337,707	15.7	△ 13,014,483	△ 5.4
固 定 負 債	35,248,025	2.3	46,073,348	3.0	△ 10,825,323	△ 23.5
企 業 債	－	－	12,604,313	0.8	△ 12,604,313	皆減
引 当 金	35,248,025	2.3	33,469,035	2.2	1,778,990	5.3
流 動 負 債	60,392,299	4.0	51,910,638	3.4	8,481,661	16.3
企 業 債	12,604,313	0.8	17,567,546	1.2	△ 4,963,233	△ 28.3
未 払 金	42,957,231	2.8	29,775,010	2.0	13,182,221	44.3
未 払 費 用	21,755	0.0	55,082	0.0	△ 33,327	△ 60.5
引 当 金	2,709,000	0.2	2,413,000	0.2	296,000	12.3
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	－
繰 延 収 益	130,682,900	8.6	141,353,721	9.3	△ 10,670,821	△ 7.5
長期前受金	130,682,900	8.6	141,353,721	9.3	△ 10,670,821	△ 7.5
資 本 合 計	1,301,244,358	85.2	1,282,248,316	84.3	18,996,042	1.5
資 本 金	953,582,000	62.4	953,582,000	62.7	0	－
自己資本金	953,582,000	62.4	953,582,000	62.7	0	－
剰 余 金	347,662,358	22.8	328,666,316	21.6	18,996,042	5.8
利益剰余金	347,662,358	22.8	328,666,316	21.6	18,996,042	5.8

負債資本合計は1, 527, 567千円で、前年度1, 521, 586千円に比べ5, 981千円の増加となった。

負債合計は226, 323千円で、前年度に比べ13, 014千円の減少となった。

固定負債の企業債は、償還が進んだ結果、皆減した。

未払金42, 957千円は、全額営業未払金である。

資本合計は1, 301, 244千円で、前年度に比べ18, 996千円の増加となった。

自己資本金は953, 582千円で、前年度と同じである。

利益剰余金は347, 662千円で、前年度に比べ18, 996千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は5年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	引当金 2. 3 (3. 0)	固定負債 2. 3 (3. 0)
		未払金ほか 4. 0 (3. 4)	流動負債 4. 0 (3. 4)
		長期前受金 8. 6 (9. 3)	繰延収益 8. 6 (9. 3)
		自 己 資 本 本 金 6 2. 4 (6 2. 7)	資 本 本 金 6 2. 4 (6 2. 7)
7 1. 5 (6 1. 9)	7 0. 7 (6 0. 9)		
	無形固定資産 0. 8 (1. 0)		
流動資産 2 8. 5 (3 8. 1)	現金及び預金 2 5. 3 (3 0. 5)	利益剰余金 2 2. 8 (2 1. 6)	剰余金 2 2. 8 (2 1. 6)
	未収金ほか 3. 3 (7. 6)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.7	93.6	91.7
② 負債比率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	15.8	16.8	19.7
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	721.1	1,116.6	837.2
④ 当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	720.7	950.1	836.9
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	76.3	66.2	69.9
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	74.4	64.1	67.0

① 自己資本比率

当年度は、93.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

この要因は、企業債の減少により総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、15.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

この要因は、負債額が減少したことに加え、利益剰余金が増加したことにより、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、721.1%で、前年度に比べ395.5ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の減少により流動資産が減少したことと、未払金の増加により流動負債が増加したためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、720.7%で、前年度に比べ229.4ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金が減少したことと、未払金の増加により流動負債が増加したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、76.3%で、前年度に比べ10.1ポイント上昇した。

この要因は、固定資産が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、74.4%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇した。

この要因は、固定資産が増加したためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	
給 水 事 業 所	件	4	4	4	
配 水 量	m ³	1,409,867	1,609,164	1,552,236	
有 収 水 量	m ³	1,409,867	1,609,164	1,552,236	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	5,597	7,087	5,807	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	3,863	4,397	4,253	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	3,863	4,397	4,253	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	121.90	107.04	94.93	
1 m ³ 当 た り 収 益	円	135.37	116.52	118.05	
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	114.33	101.28	88.63	
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	円	117.07	102.17	106.79	
職 員 数	人	4	4	4	
年 間 人 件 費	円	33,186,064	29,894,904	29,887,650	
同 1 人 当 た り 人 件 費	円	8,296,516	7,473,726	7,471,913	

並 び に す う 勢 比 率 表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(4年度基準)		備 考
		6年度	5年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
	87.6	90.8	103.7	年 間 総 量
	87.6	90.8	103.7	"
	—	—	—	(有収水量÷配水量)×100
	79.0	96.4	122.0	
	87.9	90.8	103.4	
	87.9	90.8	103.4	
	113.9	128.4	112.8	経常費用÷有収水量
	116.2	114.7	98.7	経常収益÷有収水量
	112.9	129.0	114.3	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	114.6	109.6	95.7	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	111.0	111.0	100.0	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	111.0	111.0	100.0	

第2表

損 益 計 算 書

科 目	借			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
1. 営業費用	171,327,904	171,310,805	145,705,141	89.8	91.4	79.5	117.6	117.6
(1) 原水及び浄水費	90,440,018	96,949,435	69,297,129	47.4	51.7	37.8	130.5	139.9
(2) 総 係 費	19,552,921	17,377,108	18,242,558	10.2	9.3	10.0	107.2	95.3
(3) 減 価 償 却 費	56,147,668	56,596,762	57,290,440	29.4	30.2	31.3	98.0	98.8
(4) 資 産 減 耗 費	5,187,297	387,500	875,014	2.7	0.2	0.5	592.8	44.3
2. 営業外費用	536,069	935,282	1,655,774	0.3	0.5	0.9	32.4	56.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	536,069	935,282	1,655,774	0.3	0.5	0.9	32.4	56.5
小 計	171,863,973	172,246,087	147,360,915	90.0	91.9	80.4	116.6	116.9
当 年 度 純 利 益	18,996,042	15,247,359	35,874,951	10.0	8.1	19.6	53.0	42.5
合 計	190,860,015	187,493,446	183,235,866	100.0	100.0	100.0	104.2	102.3

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (4年度基準)		
	金 額			構 成 比 率					
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	
1. 営業収益	178,959,139	177,430,477	172,643,746	93.8	94.6	94.2	103.7	102.8	
(1) 給 水 収 益	165,058,109	164,405,578	165,765,251	86.5	87.7	90.5	99.6	99.2	
(2) その他営業収益	13,901,030	13,024,899	6,878,495	7.3	6.9	3.8	202.1	189.4	
2. 営業外収益	11,900,876	10,062,969	10,592,120	6.2	5.4	5.8	112.4	95.0	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	275,499	31,189	31,523	0.1	0.0	0.0	874.0	98.9	
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	10,670,821	9,267,075	9,791,692	5.6	4.9	5.3	109.0	94.6	
(4) 雑 収 益	105,556	40,705	44,905	0.1	0.0	0.0	235.1	90.6	
(5) 特 別 水 道 料 使 用	125,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-	
小 計	190,860,015	187,493,446	183,235,866	100.0	100.0	100.0	104.2	102.3	
合 計	190,860,015	187,493,446	183,235,866	100.0	100.0	100.0	104.2	102.3	

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	
1.営業費用	33,186,064	29,894,904	29,887,650	100.0	100.0	100.0	111.0	100.0	138,141,840	
(1) 原水及び浄水費	15,000,396	13,907,083	12,947,061	45.2	46.5	43.3	115.9	107.4	75,439,622	
(2) 総 係 費	18,185,668	15,987,821	16,940,589	54.8	53.5	56.7	107.3	94.4	1,367,253	
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	56,147,668	
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,187,297	
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	536,069	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	536,069	
合 計	33,186,064	29,894,904	29,887,650	100.0	100.0	100.0	111.0	100.0	138,677,909	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金 額		
	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	4年度
	141,415,901	115,817,491	99.6	99.3	98.6	119.3	122.1	171,327,904	171,310,805	145,705,141
	83,042,352	56,350,068	54.4	58.3	48.0	133.9	147.4	90,440,018	96,949,435	69,297,129
	1,389,287	1,301,969	1.0	1.0	1.1	105.0	106.7	19,552,921	17,377,108	18,242,558
	56,596,762	57,290,440	40.5	39.8	48.8	98.0	98.8	56,147,668	56,596,762	57,290,440
	387,500	875,014	3.7	0.3	0.7	592.8	44.3	5,187,297	387,500	875,014
	935,282	1,655,774	0.4	0.7	1.4	32.4	56.5	536,069	935,282	1,655,774
	935,282	1,655,774	0.4	0.7	1.4	32.4	56.5	536,069	935,282	1,655,774
	142,351,183	117,473,265	100.0	100.0	100.0	118.1	121.2	171,863,973	172,246,087	147,360,915

第4表

費 用 節 別 寸

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
給 料	16,038,300	14,624,400	14,829,000	9.3	8.5	10.1	108.2	98.6
手 当	7,933,667	7,056,297	6,609,835	4.6	4.1	4.5	120.0	106.8
賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,709,000	2,413,000	2,390,000	1.6	1.4	1.6	113.3	101.0
報 酬	15,000	20,000	17,500	0.0	0.0	0.0	85.7	114.3
法 定 福 利 費	5,026,107	4,322,217	4,529,825	2.9	2.5	3.1	111.0	95.4
退 職 給 付 費	1,778,990	1,778,990	1,778,990	1.0	1.0	1.2	100.0	100.0
旅 費	17,782	17,782	－	0.0	0.0	－	皆増	皆増
被 服 費	10,980	15,180	11,610	0.0	0.0	0.0	94.6	130.7
備 消 品 費	227,034	276,866	299,376	0.1	0.2	0.2	75.8	92.5
燃 料 費	51,117	88,891	86,374	0.0	0.1	0.1	59.2	102.9
光 熱 水 費	314,331	279,620	308,615	0.2	0.2	0.2	101.9	90.6
印 刷 製 本 費	97,284	102,650	76,000	0.1	0.1	0.1	128.0	135.1
通 信 運 搬 費	345,971	337,729	337,617	0.2	0.2	0.2	102.5	100.0
委 託 料	6,587,305	5,873,897	7,449,137	3.8	3.4	5.1	88.4	78.9
手 数 料	26,868	26,724	17,404	0.0	0.0	0.0	154.4	153.6
使用料及び賃借料	585,106	604,606	602,040	0.3	0.4	0.4	97.2	100.4

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
修繕費	30,466,951	37,530,684	4,693,349	17.7	21.8	3.2	649.2	799.7
動力費	18,844,051	20,983,107	25,987,355	11.0	12.2	17.6	72.5	80.7
薬品費	1,975,893	2,144,907	1,656,837	1.1	1.2	1.1	119.3	129.5
材料費	-	58,011	51,500	-	0.0	0.0	皆減	112.6
研修費	9,727	-	-	0.0	-	-	皆増	-
食糧費	255	326	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
会費及び負担金	16,742,345	15,582,612	15,649,928	9.7	9.0	10.6	107.0	99.6
保険料	188,875	188,047	157,395	0.1	0.1	0.1	120.0	119.5
減価償却費	56,147,668	56,596,762	57,290,440	32.7	32.9	38.9	98.0	98.8
固定資産除却費	5,187,297	387,500	875,014	3.0	0.2	0.6	592.8	44.3
企業債利息	536,069	935,282	1,655,774	0.3	0.5	1.1	32.4	56.5
合 計	171,863,973	172,246,087	147,360,915	100.0	100.0	100.0	116.6	116.9

第5表

貸借対照表

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 固定資産	1,092,061,480	941,975,729	991,209,991	71.5	61.9	64.1	110.2	95.0
(1)有形固定資産	1,079,925,500	927,275,329	973,945,171	70.7	60.9	63.0	110.9	95.2
(2)無形固定資産	12,135,980	14,700,400	17,264,820	0.8	1.0	1.1	70.3	85.1
2. 流動資産	435,506,102	579,610,294	554,511,627	28.5	38.1	35.9	78.5	104.5
(1)現金及び預金	385,789,623	464,344,362	529,567,357	25.3	30.5	34.3	72.8	87.7
(2)未 収 金	49,463,020	28,857,105	24,791,627	3.2	1.9	1.6	199.5	116.4
(3)貯 蔵 品	253,169	208,537	152,367	0.0	0.0	0.0	166.2	136.9
(4)前 払 費 用	290	290	276	0.0	0.0	0.0	105.1	105.1
(5)前 払 金	-	86,200,000	-	-	5.7	-	-	皆増
資 産 合 計	1,527,567,582	1,521,586,023	1,545,721,618	100.0	100.0	100.0	98.8	98.4

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
3. 固定負債	35,248,025	46,073,348	61,861,904	2.3	3.0	4.0	57.0	74.5
(1) 企 業 債	-	12,604,313	30,171,859	-	0.8	2.0	皆減	41.8
(2) 引 当 金	35,248,025	33,469,035	31,690,045	2.3	2.2	2.1	111.2	105.6
4. 流動負債	60,392,299	51,910,638	66,237,961	4.0	3.4	4.3	91.2	78.4
(1) 企 業 債	12,604,313	17,567,546	17,169,102	0.8	1.2	1.1	73.4	102.3
(2) 未 払 金	42,957,231	29,775,010	44,491,219	2.8	2.0	2.9	96.6	66.9
(3) 未 払 費 用	21,755	55,082	87,640	0.0	0.0	0.0	24.8	62.9
(4) 引 当 金	2,709,000	2,413,000	2,390,000	0.2	0.2	0.2	113.3	101.0
(5) 預 り 金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	130,682,900	141,353,721	150,620,796	8.6	9.3	9.7	86.8	93.8
(1) 長期前受金	130,682,900	141,353,721	150,620,796	8.6	9.3	9.7	86.8	93.8
負 債 合 計	226,323,224	239,337,707	278,720,661	14.8	15.7	18.0	81.2	85.9
6. 資本金	953,582,000	953,582,000	945,582,000	62.4	62.7	61.2	100.8	100.8
(1) 自己資本金	953,582,000	953,582,000	945,582,000	62.4	62.7	61.2	100.8	100.8
7. 剰余金	347,662,358	328,666,316	321,418,957	22.8	21.6	20.8	108.2	102.3
(1) 利益剰余金	347,662,358	328,666,316	321,418,957	22.8	21.6	20.8	108.2	102.3
資 本 合 計	1,301,244,358	1,282,248,316	1,267,000,957	85.2	84.3	82.0	102.7	101.2
負債資本合計	1,527,567,582	1,521,586,023	1,545,721,618	100.0	100.0	100.0	98.8	98.4

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	165,058,109	固定費 F F/S %
		その他営業収益	13,901,030	
		営業収益計(売上高) S	178,959,139	
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	23,986,967	23,986,967 13.40
		賞与引当金繰入額	2,709,000	2,709,000 1.51
		法定福利費	5,026,107	5,026,107 2.81
		退職給付費	1,778,990	1,778,990 0.99
		旅費	17,782	17,782 0.01
		被服費	10,980	
		備用品費	227,034	
		燃料・光熱水費	365,448	
		印刷製本費	97,284	
		通信運搬費	345,971	
		委託料	6,587,305	2,983,585 1.67
		手数料	26,868	
		使用料及び賃借料	585,106	585,106 0.33
		修繕費	30,466,951	30,466,951 17.02
		動力費	18,844,051	
		薬品費	1,975,893	
		研修費	9,727	9,727 0.01
		食糧費	255	255 0.00
		会費及び負担金	16,742,345	16,742,345 9.36
		保険料	188,875	188,875 0.11
		減価償却費	56,147,668	56,147,668 31.37
		固定資産除却費	5,187,297	5,187,297 2.90
		小計	171,327,904	145,830,655 81.49
		営業利益	7,631,235	
	III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	536,069	536,069 0.30
		小計	536,069	536,069 0.30
	IV 営業外収益	受取利息及び配当金	275,499	275,499 0.15
		負担金	724,000	724,000 0.40
		長期前受金戻入	10,670,821	10,670,821 5.96
		雑収益	105,556	105,556 0.06
		特別水道使用料	125,000	125,000 0.07
		小計	11,900,876	11,900,876 6.65
	経常利益		18,996,042	
損益 (I - II - III + IV)		18,996,042	134,465,848	固定費比率 75.14%

(単位:円)

[illegible]

第7表

經 營 分 析 表

項 目		6年度	5年度	4年度	
收益性	1. 経営資本営業利益率 (%)	0.5	0.4	1.7	
	2. 営業収益総利益率 (%)	4.3	3.4	15.6	
	3. 営業収益営業利益率 (%)	4.3	3.4	15.6	
	4. 営業収益経常利益率 (%)	10.6	8.6	20.8	
	5. 自己資本経常利益率 (%)	1.3	1.1	2.5	
生産性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	41,264	41,101	41,441	
	7. 人件費水準 (円)	691,376	622,811	622,659	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	199,205	160,689	171,977	
安全性	9. 自己資本比率 (%)	93.7	93.6	91.7	
	10. 負債比率 (%)	15.8	16.8	19.7	
	11. 流動比率 (%)	721.1	1,116.6	837.2	
	12. 当座比率 (%)	720.7	950.1	836.9	
	13. 固定比率 (%)	76.3	66.2	69.9	
	14. 固定長期適合率 (%)	74.4	64.1	67.0	
活動性	15. 経営資本回転率 (回)	0.12	0.12	0.11	
	16. 固定資産回転率 (回)	0.18	0.18	0.17	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.25	0.27	0.25	
	18. 未収金回転率 (回)	4.57	6.61	5.96	
費用効率率	19. 営業収益販売管理費比率 (%)	10.9	9.8	10.6	
	20. 営業収益支払利息比率 (%)	0.3	0.5	1.0	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	32.7	32.9	38.9	
	22. 総費用人件費比率 (%)	19.3	17.4	20.3	

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延資産）}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額（給水収益）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{職員数（資料第1表）}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額））}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額（負債合計）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金（貸倒引当金引当後））}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）+固定負債）}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首未収金+期末未収金）}} \times 1/2$	※R5から営業未収金を未収金に見直した
$\frac{\text{販売管理費（配水及び給水費+総係費）}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	32,357	32,942	△ 585	△ 1.8 %
処理区域内人口 (人)	30,988	31,499	△ 511	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,164)	(3,235)	(△71)	△ 2.2 %
水洗便所設置済人口 (人)	29,870	30,325	△ 455	△ 1.5 %
（うち農業集落排水事業）	(3,101)	(3,168)	(△67)	△ 2.1 %
調 定 件 数 (件)	12,288	12,307	△ 19	△ 0.2 %
（うち農業集落排水事業）	(1,185)	(1,183)	2	0.2 %
普 及 率 (%)	95.8	95.6	ポイント 0.2	-
水 洗 化 率 (%)	96.4	96.3	ポイント 0.1	-
汚 水 量 (m³)	3,557,796	3,502,256	55,540	1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(339,164)	(334,321)	4,843	1.4 %
有 収 水 量 (m³)	3,135,673	3,172,506	△ 36,833	△ 1.2 %
（うち農業集落排水事業）	(298,879)	(308,001)	(△9,122)	△ 3.0 %
有 収 率 (%)	88.1	90.6	ポイント △ 2.5	-
計画日最大汚水量 (m³)	14,712	14,712	0	-
一日平均汚水量 (m³)	9,747	9,569	178	1.9 %
一日平均有収水量 (m³)	8,591	8,668	△ 77	△ 0.9 %
職 員 数 (人)	6	6	0	-

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

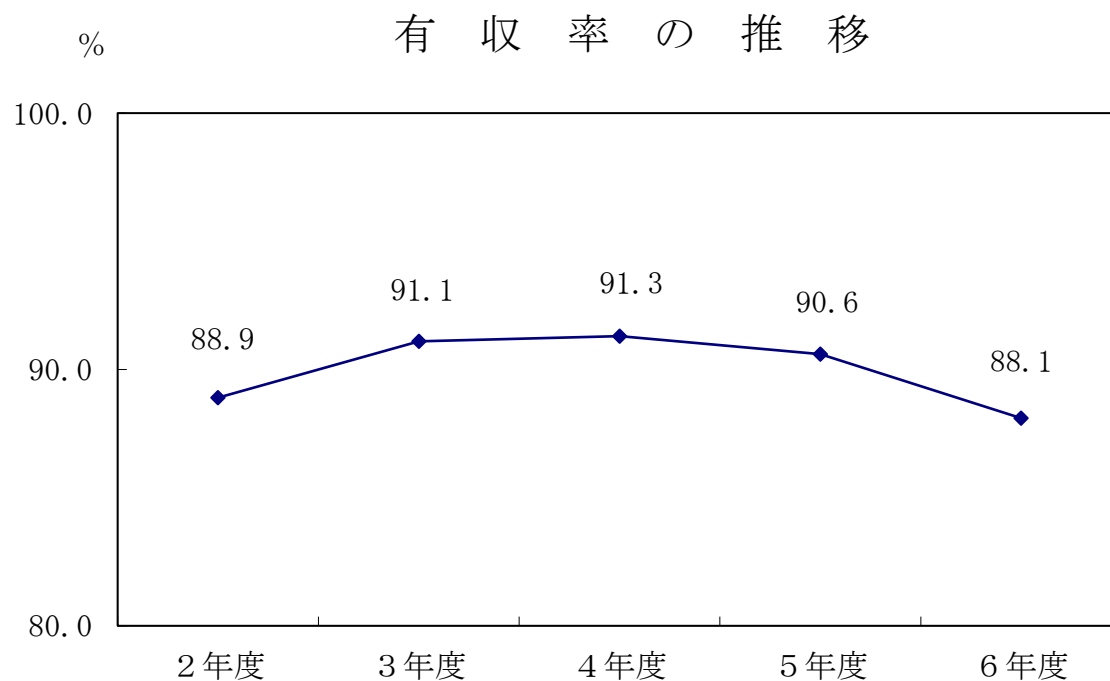
$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は29,870人で、前年度に比べ455人の減少となった。

汚水量は3,557,796 m³で、前年度に比べ55,540 m³の増加となった。

有収水量は3,135,673 m³で、前年度に比べ36,833 m³の減少となった。



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画 日最大汚水量 (A)	晴 天 時 平均汚水量 (B)	晴 天 時 最大汚水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
6 年度	14,712	8,342	9,627	56.7	86.7
5 年度	14,712	8,332	10,063	56.6	82.8
4 年度	14,712	8,507	11,756	57.8	72.4

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,540,059,000	1,514,915,812	△ 25,143,188	98.4
営 業 収 益	593,771,000	589,709,771	△ 4,061,229	99.3
営 業 外 収 益	933,907,000	913,390,043	△ 20,516,957	97.8
特 別 利 益	12,381,000	11,815,998	△ 565,002	95.4

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,257,140,000	1,183,627,029	-	73,512,971	94.2
営 業 費 用	1,132,212,000	1,069,724,940	-	62,487,060	94.5
営 業 外 費 用	111,805,000	102,701,229	-	9,103,771	91.9
特 別 損 失	12,123,000	11,200,860	-	922,140	92.4
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は98.4％で、予算額に比べ25,143千円の減少となった。この主なものは、営業外収益20,516千円（執行率97.8％）の負担金24,350千円（執行率96.3％）の他会計負担金である。

下水道事業費用の執行率は94.2％で、73,512千円の不用額となった。この主なものは、営業費用62,487千円（執行率94.5％）の管渠費及び処理場費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	271,902,000	216,164,085	△ 55,737,915	79.5
企 業 債	257,500,000	207,900,000	△ 49,600,000	80.7
負 担 金	10,352,000	8,264,085	△ 2,087,915	79.8
補 償 金	2,550,000	-	△ 2,550,000	-
返 済 金	1,500,000	-	△ 1,500,000	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,020,110,000	935,028,680	-	85,081,320	91.7
建 設 改 良 費	179,943,000	115,706,028	-	64,236,972	64.3
企 業 債 償 還 金	776,600,000	772,738,435	-	3,861,565	99.5
施設利用負担金	57,067,000	46,584,217	-	10,482,783	81.6
貸 付 金	1,500,000	-	-	1,500,000	-
予 備 費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は79.5%で、予算額に比べ55,737千円の減少となった。この主なものは、企業債49,600千円（執行率80.7%）によるものである。

資本的支出の執行率は91.7%で、85,081千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費64,236千円（執行率64.3%）である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額718,864千円は、過年度分損益勘定留保資金530千円、当年度分損益勘定留保資金395,831千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,502千円及び減債積立金308,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

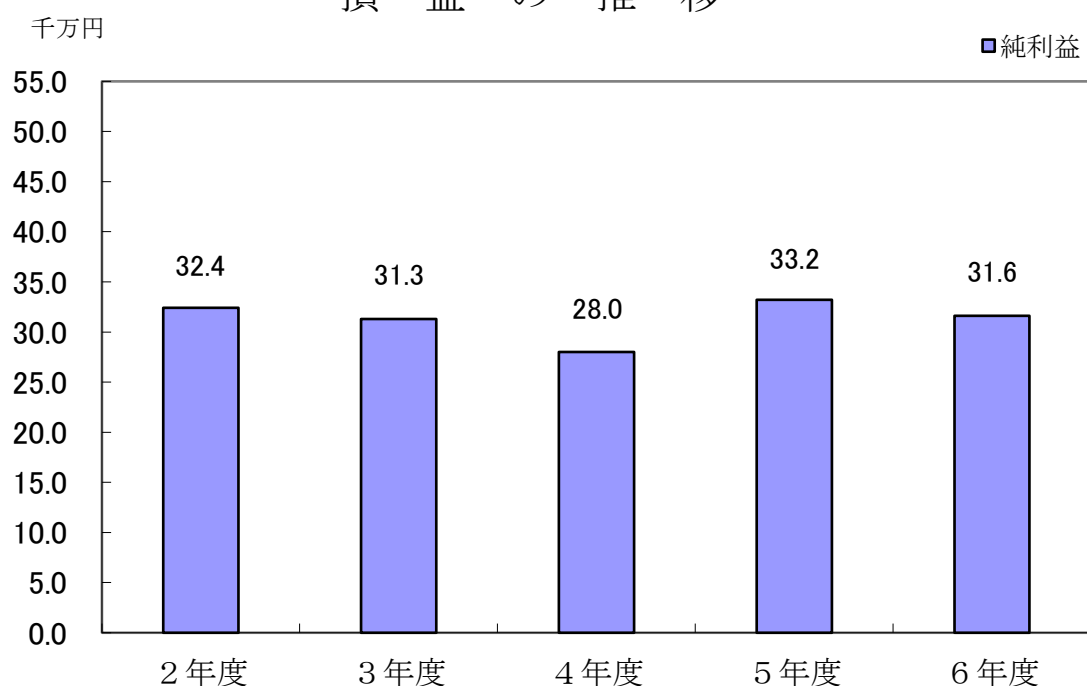
区 分	6 年度	5 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	1,464,525,394	1,514,587,391	△ 50,061,997	△ 3.3
事 業 費 用 (B)	1,147,739,065	1,182,369,115	△ 34,630,050	△ 2.9
損 益 (A) - (B)	316,786,329	332,218,276	△ 15,431,947	△ 4.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,464,525千円に対し、事業費用は1,147,739千円となり、当年度純利益は316,786千円で、前年度に比べ15,431千円の減少となった。

$$\begin{aligned}
 & \left(\begin{aligned}
 & \text{下水道事業収益 } 1,514,915,812 \text{ 円} - 50,394,499 \text{ 円 (仮受消費税及び地方消費税)} \\
 & \quad + 4,081 \text{ 円 (雑収益)} = 1,464,525,394 \text{ 円} \\
 & \text{下水道事業費用 } 1,183,627,029 \text{ 円} - 29,344,402 \text{ 円 (仮払消費税及び地方消費税)} \\
 & \quad - 6,593,600 \text{ 円 (納付消費税及び地方消費税)} \\
 & \quad + 106 \text{ 円 (総係費)} + 49,932 \text{ 円 (雑支出)} = 1,147,739,065 \text{ 円}
 \end{aligned} \right)
 \end{aligned}$$

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,464,525,394	100.0	1,514,587,391	100.0	△ 50,061,997	△ 3.3
営 業 収 益	539,371,359	36.8	548,422,138	36.2	△ 9,050,779	△ 1.7
下 水 道 使 用 料	503,384,459	34.4	507,634,838	33.5	△ 4,250,379	△ 0.8
負 担 金	35,576,000	2.4	40,365,000	2.7	△ 4,789,000	△ 11.9
その他営業収益	410,900	0.0	422,300	0.0	△ 11,400	△ 2.7
営 業 外 収 益	913,393,387	62.4	959,857,784	63.4	△ 46,464,397	△ 4.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	436,890	0.0	6,011	0.0	430,879	7,168.2
負 担 金	630,896,000	43.1	674,892,000	44.6	△ 43,996,000	△ 6.5
補 助 金	19,000	0.0	1,171,000	0.1	△ 1,152,000	△ 98.4
長期前受金戻入	262,963,576	18.0	264,224,546	17.4	△ 1,260,970	△ 0.5
雑 収 益	19,077,921	1.3	19,564,227	1.3	△ 486,306	△ 2.5
特 別 利 益	11,760,648	0.8	6,307,469	0.4	5,453,179	86.5
過 年 度 損 益 修 正 益	1,500	0.0	120,500	0.0	△ 119,000	△ 98.8
受 入 補 償 金	11,059,451	0.8	6,017,031	0.4	5,042,420	83.8
そ の 他 特 別 利 益	699,697	0.0	169,938	0.0	529,759	311.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,464,525千円で、前年度1,514,587千円に比べ50,061千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ9,050千円の減少となった。この主な要因は、下水道使用料及び負担金の減少である。

下水道使用料は、前年度に比べ4,250千円の減少となった。この要因は、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ46,464千円の減少となった。この主な要因は、算定対象事業費の減少に伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,147,739,065	100.0	1,182,369,115	100.0	△ 34,630,050	△ 2.9
営 業 費 用	1,041,398,904	90.7	1,065,505,462	90.1	△ 24,106,558	△ 2.3
管 渠 費	78,213,072	6.8	72,762,787	6.2	5,450,285	7.5
ポ ン プ 場 費	-	-	4,042,262	0.3	△ 4,042,262	-
処 理 場 費	58,669,761	5.1	62,465,578	5.3	△ 3,795,817	△ 6.1
総 係 費	190,579,980	16.6	211,140,274	17.9	△ 20,560,294	△ 9.7
減 価 償 却 費	705,226,393	61.4	706,505,190	59.8	△ 1,278,797	△ 0.2
資 産 減 耗 費	8,709,698	0.8	8,589,371	0.7	120,327	1.4
営 業 外 費 用	96,157,561	8.4	109,064,204	9.2	△ 12,906,643	△ 11.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,082,526	8.4	109,021,613	9.2	△ 12,939,087	△ 11.9
雑 支 出	75,035	0.0	42,591	0.0	32,444	76.2
特 別 損 失	10,182,600	0.9	7,799,449	0.7	2,383,151	30.6
過 年 度 損 益 修 正 損	27,600	0.0	1,381,049	0.1	△ 1,353,449	△ 98.0
特 別 修 繕 費	10,155,000	0.9	6,418,400	0.5	3,736,600	58.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,147,739千円で、前年度1,182,369千円に比べ34,630千円の減少となった。

営業費用は、1,041,398千円で、前年度に比べ24,106千円の減少となった。この主な要因は、総係費の退職給付費の減少及び下水道事業経営戦略改定業務委託料の皆減によるものである。

営業外費用は、96,157千円で、前年度に比べ12,906千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、10,182千円で、前年度に比べ2,383千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う移設工事費の増加によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

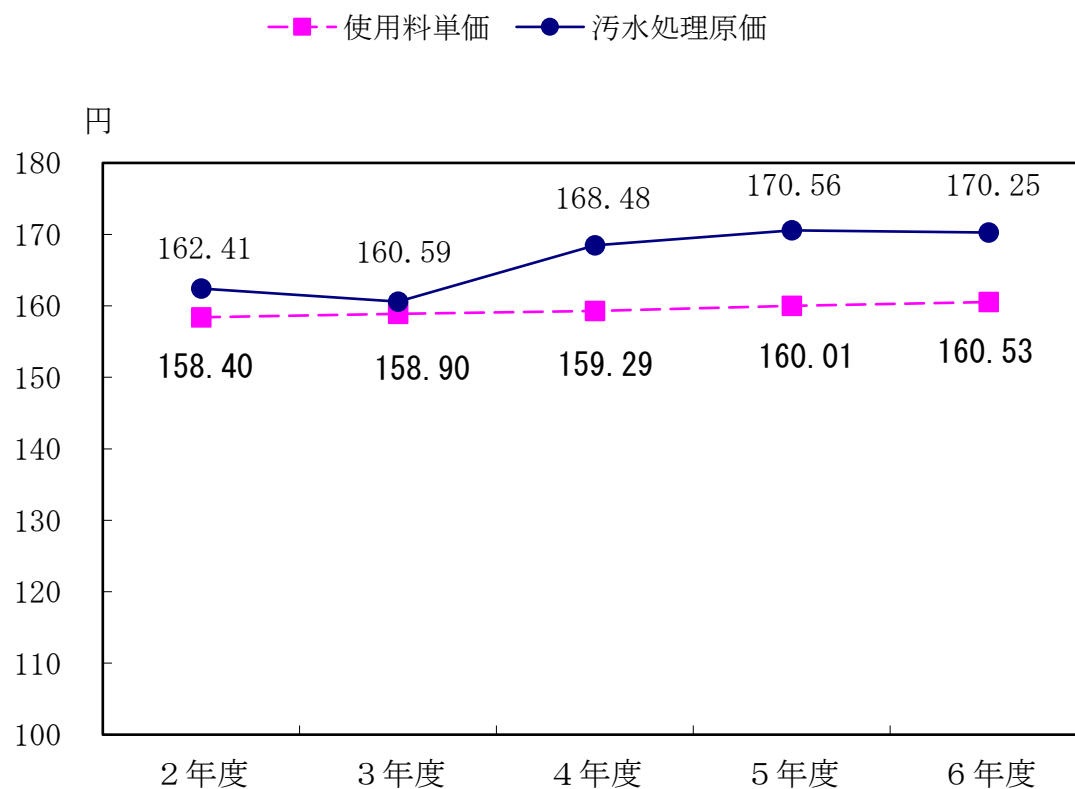
(() 内の数字は5年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方			
営 業 費 用	管渠費 5. 3 (4. 8)	下水道使用料	営 業 収 益		
	↑ ポンプ場費 — (0. 3)				
	処理場費 4. 0 (4. 1)				
	総係費				
	1 3. 0 (1 3. 9)	3 4. 4 (3 3. 5)	3 6. 8 (3 6. 2)		
7 1. 1 (7 0. 3)	減価償却費	負担金ほか 2. 4 (2. 7)	営 業 外 収 益		
		4 8. 2 (4 6. 6)		負 担 金	
					4 3. 1 (4 4. 6)
					資産減耗費 0. 6 (0. 6)
営業外費用 6. 6 (7. 2)	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費 ほ か 6. 6 (7. 2)				
0. 7 (0. 5)	特別修繕費ほか 0. 7 (0. 5)				
↑ 特別損失	▼ 補 助 金 0. 0 (0. 1)				
当年度純利益	2 1. 6 (2 1. 9)	長期前受金戻入	↓ 特別利益		
		1 8. 0 (1 7. 4)			
		雑収益ほか 1. 3 (1. 3)			
		受入補償金ほか 0. 8 (0. 4)	0. 8 (0. 4)		

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移（1 m³当たり）

資料：第1表



$$\text{※ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$$

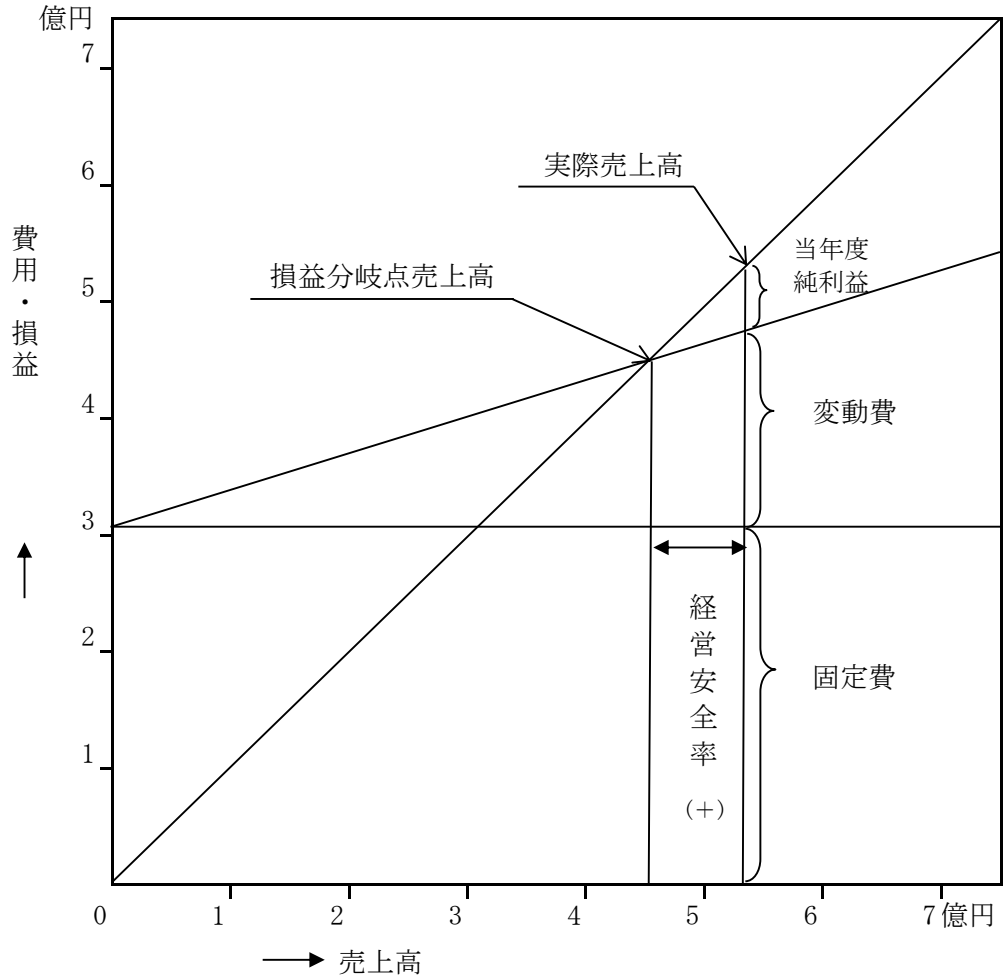
$$\text{※ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$$

当年度の使用料単価は160円53銭、汚水処理原価は170円25銭となり、汚水処理原価が使用料単価を9円72銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

平成26年度からの会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたが、下水道事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率	項目	算式	金額・率
売上高	千円 539,371	% 100.00	限界利益	売上高－変動費	千円 355,949
変動費	183,422	34.01	限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 65.99
固定費	302,126	56.01	損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 457,836
損益	53,822 (316,786)	9.98 (58.73)	経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 15.12

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度18.14%に比べ3.02ポイント低下し、15.12%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2. 4 %	△ 2. 4 %	△ 2. 3 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 0 3 回	0. 0 3 回	0. 0 3 回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 9 3. 1 %	△ 9 4. 3 %	△ 8 8. 0 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、△ 2. 4 %で、前年度と同じである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 0 3 回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△ 9 3. 1 %で、前年度に比べ1. 2ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少し営業収益も減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	20,565,820,817	100.0	21,228,100,272	100.0	△ 662,279,455	△ 3.1
固 定 資 産	19,813,660,317	96.3	20,379,507,820	96.0	△ 565,847,503	△ 2.8
有形固定資産	17,512,094,456	85.2	18,031,781,122	84.9	△ 519,686,666	△ 2.9
無形固定資産	2,301,565,861	11.2	2,347,726,698	11.1	△ 46,160,837	△ 2.0
流 動 資 産	752,160,500	3.7	848,592,452	4.0	△ 96,431,952	△ 11.4
現金及び預金	689,430,320	3.4	786,978,499	3.7	△ 97,548,179	△ 12.4
未 収 金	62,712,521	0.3	61,592,839	0.3	1,119,682	1.8
前 払 費 用	17,659	0.0	21,114	0.0	△ 3,455	△ 16.4

資産合計は20,565,820千円で、前年度21,228,100千円に比べ662,279千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ519,686千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ96,431千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金62,712千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料52,369千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負債資本合計	20,565,820,817	100.0	21,228,100,272	100.0	△ 662,279,455	△ 3.1
負 債 合 計	13,352,484,438	64.9	14,331,550,222	67.5	△ 979,065,784	△ 6.8
固 定 負 債	5,323,762,283	25.9	5,851,350,612	27.6	△ 527,588,329	△ 9.0
企 業 債	5,296,450,999	25.8	5,826,522,172	27.4	△ 530,071,173	△ 9.1
引 当 金	27,311,284	0.1	24,828,440	0.1	2,482,844	10.0
流 動 負 債	844,852,455	4.1	1,041,403,336	4.9	△ 196,550,881	△ 18.9
企 業 債	737,971,173	3.6	772,738,435	3.6	△ 34,767,262	△ 4.5
未 払 金	100,460,464	0.5	262,195,552	1.2	△ 161,735,088	△ 61.7
未 払 費 用	2,181,818	0.0	2,358,349	0.0	△ 176,531	△ 7.5
引 当 金	3,606,000	0.0	3,511,000	0.0	95,000	2.7
預 り 金	633,000	0.0	600,000	0.0	33,000	5.5
繰 延 収 益	7,183,869,700	34.9	7,438,796,274	35.0	△ 254,926,574	△ 3.4
長期前受金	7,183,869,700	34.9	7,438,796,274	35.0	△ 254,926,574	△ 3.4
資 本 合 計	7,213,336,379	35.1	6,896,550,050	32.5	316,786,329	4.6
資 本 金	5,261,019,621	25.6	4,973,019,621	23.4	288,000,000	5.8
自己資本金	5,261,019,621	25.6	4,973,019,621	23.4	288,000,000	5.8
剰 余 金	1,952,316,758	9.5	1,923,530,429	9.1	28,786,329	1.5
資本剰余金	1,080,962,196	5.3	1,080,962,196	5.1	0	-
利益剰余金	871,354,562	4.2	842,568,233	4.0	28,786,329	3.4

負債資本合計は前年度 21,228,100 千円に比べ 662,279 千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ 979,065 千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ 530,071 千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金 100,460 千円の主なものは、営業未払金の未払管渠費 28,592 千円及び未払総経費 35,379 千円である。

資本合計は、前年度に比べ 316,786 千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ 288,000 千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は 871,354 千円で、前年度に比べ 28,786 千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は5年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債	固定負債
		25.8 (27.4)	25.9 (27.6)
		引当金	
		↓ 0.1 (0.1)	
		↑ 3.6 (3.6)	流動負債
		↑ 0.5 (1.2)	4.1 (4.9)
		未払金ほか	
		企業債	
		長期前受金	繰延収益
		34.9 (35.0)	34.9 (35.0)
96.3 (96.0)	85.2 (84.9)		
↓ 流動資産	無形固定資産 11.2 (11.1)	自己資本金	資本金
		25.6 (23.4)	25.6 (23.4)
		資本剰余金 5.3 (5.1)	剰余金
		利益剰余金 4.2 (4.0)	9.5 (9.1)
3.7 (4.0)	3.7 (4.0)		

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	6 年 度	5 年 度	4 年 度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	70.0	67.5	66.1
② 負債比率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	92.7	100.0	105.2
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	89.0	81.5	70.9
④ 当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	89.0	81.5	70.9
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	137.6	142.2	146.6
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	100.5	101.0	101.3

① 自己資本比率

当年度は、70.0%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

この要因は、自己資本が増加したことに加え、企業債の減少により総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、92.7%で、前年度に比べ7.3ポイント低下した。

この要因は、企業債の減少により負債が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、８９．０％で、前年度に比べ７．５ポイント上昇した。
この要因は、流動資産の減少以上に流動負債が減少したためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標２００％以上 〕

④ 当座比率

当年度は、８９．０％で、前年度に比べ７．５ポイント上昇した。
この要因は、当座資産の減少以上に流動負債が減少したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標１００％以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、１３７．６％で、前年度に比べ４．６ポイント低下した。
この要因は、組入資本金の増加による自己資本金の増加に加え、減価償却により固定資産が減少したためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標１００％以下 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、１００．５％で、前年度に比べ０．５ポイント低下した。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の実態を判断する率、標準指標１００％以下 〕

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	
行 政 区 域 内 人 口	人	32,357	32,942	33,457	
処 理 区 域 内 人 口	人	30,988	31,499	32,001	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,164)	(3,235)	(3,335)	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	29,870	30,325	30,751	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,101)	(3,168)	(3,253)	
調 定 件 数	件	12,288	12,307	12,244	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,185)	(1,183)	(1,192)	
普 及 率	%	95.8	95.6	95.6	
水 洗 化 率	%	96.4	96.3	96.1	
汚 水 量	m ³	3,557,796	3,502,256	3,575,760	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(339,164)	(334,321)	(338,730)	
有 収 水 量	m ³	3,135,673	3,172,506	3,263,988	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(298,879)	(308,001)	(314,669)	
有 収 率	%	88.1	90.6	91.3	
計 画 日 最 大 汚 水 量	m ³	14,712	14,712	14,712	
1 日 平 均 汚 水 量	m ³	9,747	9,569	9,797	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,591	8,668	8,942	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	288	286	291	
1 件 当 たり 月 平 均 有 収 水 量	m ³	21.2	21.5	22.1	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	362.78	370.23	362.74	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	463.30	475.42	448.76	
汚 水 処 理 原 価	円	170.25	170.56	168.48	
使 用 料 単 価	円	160.53	160.01	159.29	
職 員 数	人	6	6	6	
年 間 人 件 費	円	43,601,381	58,165,213	66,121,607	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	7,266,897	9,694,202	11,020,268	

並 び に す う 勢 比 率 表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(4年度基準)		備 考
		6年度	5年度	
	%	%	%	
	98.2	96.7	98.5	年 度 末 現 在
	98.4	96.8	98.4	〃
	97.8	94.9	97.0	〃
	98.5	97.1	98.6	〃
	97.9	95.3	97.4	〃
	99.8	100.4	100.5	〃
	100.2	99.4	99.2	〃
	—	—	—	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	—	—	—	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	101.6	99.5	97.9	年 間 総 量
	101.4	100.1	98.7	〃
	98.8	96.1	97.2	〃
	97.0	95.0	97.9	〃
	—	—	—	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公 共 下 水 道 事 業
	101.9	99.5	97.7	
	99.1	96.1	96.9	
	100.7	99.0	98.3	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	98.6	95.9	97.3	有収水量÷延調定件数
	98.0	100.0	102.1	経常費用÷有収水量
	97.5	103.2	105.9	経常収益÷有収水量
	99.8	101.1	101.2	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.3	100.8	100.5	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	75.0	65.9	88.0	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+退職給付費
	75.0	65.9	88.0	+会計年度任用職員報酬+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
1. 営業費用	1,041,398,904	1,065,505,462	1,059,397,393	71.1	70.3	72.1	98.3	100.6
(1) 管 渠 費	78,213,072	72,762,787	72,269,882	5.3	4.8	4.9	108.2	100.7
(2) ポ ン プ 場 費	—	4,042,262	346,411	—	0.3	0.0	皆減	1,166.9
(3) 処 理 場 費	58,669,761	62,465,578	56,946,121	4.0	4.1	3.9	103.0	109.7
(4) 総 係 費	190,579,980	211,140,274	213,772,980	13.0	13.9	14.5	89.2	98.8
(5) 減 価 償 却 費	705,226,393	706,505,190	710,043,152	48.2	46.6	48.3	99.3	99.5
(6) 資 産 減 耗 費	8,709,698	8,589,371	6,018,847	0.6	0.6	0.4	144.7	142.7
2. 営業外費用	96,157,561	109,064,204	124,578,724	6.6	7.2	8.5	77.2	87.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	96,082,526	109,021,613	124,543,107	6.6	7.2	8.5	77.1	87.5
(2) 雑 支 出	75,035	42,591	35,617	0.0	0.0	0.0	210.7	119.6
3. 特別損失	10,182,600	7,799,449	5,676,519	0.7	0.5	0.4	179.4	137.4
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	27,600	1,381,049	550,519	0.0	0.1	0.0	5.0	250.9
(2) 特 別 修 繕 費	10,155,000	6,418,400	5,126,000	0.7	0.4	0.3	198.1	125.2
小 計	1,147,739,065	1,182,369,115	1,189,652,636	78.4	78.1	80.9	96.5	99.4
当 年 度 純 利 益	316,786,329	332,218,276	280,016,767	21.6	21.9	19.1	113.1	118.6
合 計	1,464,525,394	1,514,587,391	1,469,669,403	100.0	100.0	100.0	99.6	103.1

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			6 年 度	5 年 度
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度		
1. 営業収益	539,371,359	548,422,138	563,533,386	36.8	36.2	38.3	95.7	97.3
(1) 下水道使用料	503,384,459	507,634,838	519,921,486	34.4	33.5	35.4	96.8	97.6
(2) 負担金	35,576,000	40,365,000	43,222,000	2.4	2.7	2.9	82.3	93.4
(3) その他営業収益	410,900	422,300	389,900	0.0	0.0	0.0	105.4	108.3
2. 営業外収益	913,393,387	959,857,784	901,219,360	62.4	63.4	61.3	101.4	106.5
(1) 受取利息及び配当金	436,890	6,011	6,230	0.0	0.0	0.0	7,012.7	96.5
(2) 負担金	630,896,000	674,892,000	610,650,000	43.1	44.6	41.6	103.3	110.5
(3) 補助金	19,000	1,171,000	3,571,000	0.0	0.1	0.2	0.5	32.8
(4) 長期前受金戻入	262,963,576	264,224,546	267,625,682	18.0	17.4	18.2	98.3	98.7
(5) 雑収益	19,077,921	19,564,227	19,366,448	1.3	1.3	1.3	98.5	101.0
3 特別利益	11,760,648	6,307,469	4,916,657	0.8	0.4	0.3	239.2	128.3
(1) 過年度損益修正益	1,500	120,500	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(2) 受入補償金	11,059,451	6,017,031	4,765,083	0.8	0.4	0.3	232.1	126.3
(3) その他特別利益	699,697	169,938	151,574	0.0	0.0	0.0	461.6	112.1
小 計	1,464,525,394	1,514,587,391	1,469,669,403	100.0	100.0	100.0	99.6	103.1
合 計	1,464,525,394	1,514,587,391	1,469,669,403	100.0	100.0	100.0	99.6	103.1

第3表

費 用 使 途 別

科 目	人 件 費									
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	
1. 営業費用	43,601,381	58,165,213	66,121,607	100.0	100.0	100.0	65.9	88.0	997,797,523	
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	78,213,072	
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	58,669,761	
(4) 総 係 費	43,601,381	58,165,213	66,121,607	100.0	100.0	100.0	65.9	88.0	146,978,599	
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	705,226,393	
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,709,698	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	96,157,561	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	96,082,526	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	75,035	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	10,182,600	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	27,600	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	10,155,000	
合 計	43,601,381	58,165,213	66,121,607	100.0	100.0	100.0	65.9	88.0	1,104,137,684	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		金 額		
	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	6年度	5年度	4年度
	1,007,340,249	993,275,786	90.4	89.6	88.4	100.5	101.4	1,041,398,904	1,065,505,462	1,059,397,393
	72,762,787	72,269,882	7.1	6.5	6.4	108.2	100.7	78,213,072	72,762,787	72,269,882
	4,042,262	346,411	－	0.4	0.0	皆減	1,166.9	－	4,042,262	346,411
	62,465,578	56,946,121	5.3	5.6	5.1	103.0	109.7	58,669,761	62,465,578	56,946,121
	152,975,061	147,651,373	13.3	13.6	13.1	99.5	103.6	190,579,980	211,140,274	213,772,980
	706,505,190	710,043,152	63.9	62.8	63.2	99.3	99.5	705,226,393	706,505,190	710,043,152
	8,589,371	6,018,847	0.8	0.8	0.5	144.7	142.7	8,709,698	8,589,371	6,018,847
	109,064,204	124,578,724	8.7	9.7	11.1	77.2	87.5	96,157,561	109,064,204	124,578,724
	109,021,613	124,543,107	8.7	9.7	11.1	77.1	87.5	96,082,526	109,021,613	124,543,107
	42,591	35,617	0.0	0.0	0.0	210.7	119.6	75,035	42,591	35,617
	7,799,449	5,676,519	0.9	0.7	0.5	179.4	137.4	10,182,600	7,799,449	5,676,519
	1,381,049	550,519	0.0	0.1	0.0	5.0	250.9	27,600	1,381,049	550,519
	6,418,400	5,126,000	0.9	0.6	0.5	198.1	125.2	10,155,000	6,418,400	5,126,000
	1,124,203,902	1,123,531,029	100.0	100.0	100.0	98.3	100.1	1,147,739,065	1,182,369,115	1,189,652,636

第4表

費 用 節 別 す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
給 料	22,482,000	22,670,100	23,967,300	2.0	1.9	2.0	93.8	94.6
手 当	9,147,069	7,680,325	9,894,408	0.8	0.6	0.8	92.4	77.6
賞与引当金繰入額	3,606,000	3,511,000	4,013,000	0.3	0.3	0.3	89.9	87.5
報 酬	15,000	20,000	17,500	0.0	0.0	0.0	85.7	114.3
法 定 福 利 費	6,283,468	6,268,562	7,360,983	0.5	0.5	0.6	85.4	85.2
退 職 給 付 費	2,482,844	18,395,226	21,245,916	0.2	1.6	1.8	11.7	86.6
旅 費	14,697	178,771	4,550	0.0	0.0	0.0	323.0	3,929.0
報 償 費	221,600	151,800	131,300	0.0	0.0	0.0	168.8	115.6
被 服 費	23,060	48,007	27,724	0.0	0.0	0.0	83.2	173.2
備 消 品 費	567,798	748,715	1,065,766	0.0	0.1	0.1	53.3	70.3
燃 料 費	247,813	285,442	288,334	0.0	0.0	0.0	85.9	99.0
光 熱 水 費	1,261,407	1,176,215	1,245,708	0.1	0.1	0.1	101.3	94.4
印 刷 製 本 費	296,856	180,174	160,848	0.0	0.0	0.0	184.6	112.0
通 信 運 搬 費	3,240,299	2,924,578	2,889,897	0.3	0.2	0.2	112.1	101.2
委 託 料	51,655,203	60,240,042	39,051,323	4.5	5.1	3.3	132.3	154.3
手 数 料	12,652,699	9,361,829	12,242,399	1.1	0.8	1.0	103.4	76.5
使用料及び賃借料	1,863,882	2,853,030	3,080,171	0.2	0.2	0.3	60.5	92.6

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
修 繕 費	45,917,237	54,649,294	50,418,491	4.0	4.6	4.2	91.1	108.4
路 面 復 旧 費	3,044,000	687,000	1,135,750	0.3	0.1	0.1	268.0	60.5
動 力 費	21,182,426	19,876,253	24,339,330	1.8	1.7	2.0	87.0	81.7
研 修 費	284,055	178,511	188,056	0.0	0.0	0.0	151.0	94.9
食 糧 費	796	785	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
会費及び負担金	140,677,553	138,074,582	140,048,608	12.3	11.7	11.8	100.4	98.6
保 險 料	177,011	190,660	186,432	0.0	0.0	0.0	94.9	102.3
租 税 課 金	6,600	5,000	11,600	0.0	0.0	0.0	56.9	43.1
貸倒引当金繰入額	106,000	55,000	320,000	0.0	0.0	0.0	33.1	17.2
雑 費	5,440	-	-	0.0	-	-	皆増	-
減 価 償 却 費	705,226,393	706,505,190	710,043,152	61.4	59.8	59.7	99.3	99.5
固定資産除却費	8,709,698	8,589,371	6,018,847	0.8	0.7	0.5	144.7	142.7
企 業 債 利 息	96,082,526	109,021,613	124,543,107	8.4	9.2	10.5	77.1	87.5
そ の 他 雑 支 出	75,035	42,591	35,617	0.0	0.0	0.0	210.7	119.6
過年度損益修正損	27,600	1,381,049	550,519	0.0	0.1	0.0	5.0	250.9
移 転 工 事 費	6,192,000	3,387,400	-	0.5	0.3	-	皆増	皆増
その他特別修繕費	3,963,000	3,031,000	5,126,000	0.3	0.3	0.4	77.3	59.1
合 計	1,147,739,065	1,182,369,115	1,189,652,636	100.0	100.0	100.0	96.5	99.4

第5表

貸 借 対 象 表

借 方									
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)		
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	
1. 固定資産	19,813,660,317	20,379,507,820	20,903,703,939	96.3	96.0	96.9	94.8	97.5	
(1) 有形固定資産	17,512,094,456	18,031,781,122	18,511,938,504	85.2	84.9	85.8	94.6	97.4	
(2) 無形固定資産	2,301,565,861	2,347,726,698	2,391,765,435	11.2	11.1	11.1	96.2	98.2	
2. 流動資産	752,160,500	848,592,452	662,763,019	3.7	4.0	3.1	113.5	128.0	
(1) 現金及び預金	689,430,320	786,978,499	601,465,286	3.4	3.7	2.8	114.6	130.8	
(2) 未 収 金	62,712,521	61,592,839	61,265,478	0.3	0.3	0.3	102.4	100.5	
(3) 前 払 費 用	17,659	21,114	32,255	0.0	0.0	0.0	54.7	65.5	
資 産 合 計	20,565,820,817	21,228,100,272	21,566,466,958	100.0	100.0	100.0	95.4	98.4	

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			すう勢比率 (4年度基準)	
	金 額							
	6年度	5年度	4年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
3. 固定負債	5,323,762,283	5,851,350,612	6,376,106,203	25.9	27.6	29.6	83.5	91.8
(1) 企 業 債	5,296,450,999	5,826,522,172	6,353,760,607	25.8	27.4	29.5	83.4	91.7
(2) 引 当 金	27,311,284	24,828,440	22,345,596	0.1	0.1	0.1	122.2	111.1
4. 流動負債	844,852,455	1,041,403,336	935,153,488	4.1	4.9	4.3	90.3	111.4
(1) 企 業 債	737,971,173	772,738,435	805,956,533	3.6	3.6	3.7	91.6	95.9
(2) 未 払 金	100,460,464	262,195,552	121,946,214	0.5	1.2	0.6	82.4	215.0
(3) 未 払 費 用	2,181,818	2,358,349	2,637,741	0.0	0.0	0.0	82.7	89.4
(4) 引 当 金	3,606,000	3,511,000	4,013,000	0.0	0.0	0.0	89.9	87.5
(5) 預 り 金	633,000	600,000	600,000	0.0	0.0	0.0	105.5	100.0
5. 繰延収益	7,183,869,700	7,438,796,274	7,690,875,493	34.9	35.0	35.7	93.4	96.7
(1) 長期前受金	7,183,869,700	7,438,796,274	7,690,875,493	34.9	35.0	35.7	93.4	96.7
負 債 合 計	13,352,484,438	14,331,550,222	15,002,135,184	64.9	67.5	69.6	89.0	95.5
6. 資本金	5,261,019,621	4,973,019,621	4,663,019,621	25.6	23.4	21.6	112.8	106.6
(1) 自己資本金	5,261,019,621	4,973,019,621	4,663,019,621	25.6	23.4	21.6	112.8	106.6
7. 剰余金	1,952,316,758	1,923,530,429	1,901,312,153	9.5	9.1	8.8	102.7	101.2
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,080,962,196	5.3	5.1	5.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	871,354,562	842,568,233	820,349,957	4.2	4.0	3.8	106.2	102.7
資 本 合 計	7,213,336,379	6,896,550,050	6,564,331,774	35.1	32.5	30.4	109.9	105.1
負 債 資 本 合 計	20,565,820,817	21,228,100,272	21,566,466,958	100.0	100.0	100.0	95.4	98.4

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

		勘定科目	金額	区		
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	下水道使用料	503,384,459	固定費 F	F / S %	
		負担金	35,576,000			
		補助金	0			
		その他営業収益	410,900			
		営業収益計（売上高）S	539,371,359			
	Ⅱ 営業費用	給料	22,482,000	22,482,000	4.17	
		手当	9,147,069	9,147,069	1.70	
		賞与引当金繰入額	3,606,000	3,606,000	0.67	
		報酬	15,000	15,000	0.00	
		法定福利費	6,283,468	6,283,468	1.16	
		退職給付費	2,482,844	2,482,844	0.46	
		旅費	14,697	14,697	0.00	
		報償費	221,600		0.00	
		被服費	23,060		0.00	
		備消耗品費	567,798		0.00	
		燃料費	247,813		0.00	
		光熱水費	1,261,407		0.00	
		印刷製本費	296,856		0.00	
		通信運搬費	3,240,299		0.00	
		委託料	51,655,203	51,655,203	9.58	
		手数料	12,652,699		0.00	
		使用料及び賃借料	1,863,882	1,863,882	0.35	
		修繕費	45,917,237	45,917,237	8.51	
		路面復旧費	3,044,000		0.00	
		動力費	21,182,426		0.00	
		研修費	284,055	284,055	0.05	
		食糧費	796	796	0.00	
		会費及び負担金	140,677,553		0.00	
		保険料	177,011	177,011	0.03	
		租税課金	6,600		0.00	
		貸倒引当金繰入額	106,000	106,000	0.02	
		雑費	5,440	5,440	0.00	
		減価償却費	705,226,393	705,226,393	130.75	
		資産減耗費	8,709,698	8,709,698	1.61	
		小計	1,041,398,904	857,976,793	159.07	
			営業利益	△ 502,027,545		
	Ⅲ 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	96,082,526	96,082,526	17.81	
		雑支出	75,035	75,035	0.01	
		小計	96,157,561	96,157,561	17.83	
		Ⅳ 営業外収益	受取利息及び配当金	436,890	436,890	0.08
			負担金	630,896,000	630,896,000	116.97
	補助金		19,000	19,000	0.00	
	雑収益		19,077,921	19,077,921	3.54	
	小計		650,429,811	650,429,811	120.59	
		経常利益	52,244,705			
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	過年度損益修正損	27,600	27,600	0.01	
		特別修繕費	10,155,000	10,155,000	1.88	
		小計	10,182,600	10,182,600	1.89	
	Ⅵ 特別利益	過年度損益修正益	1,500	1,500	0.00	
		受入補償金	11,059,451	11,059,451	2.05	
		その他特別利益	699,697	699,697	0.13	
		小計	11,760,648	11,760,648	2.18	
損益 （Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ＋Ⅵ）		53,822,753	302,126,495	固定費比率 56.01%		

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

下水道事業 (単位:円)

[illegible]

(みなし償却制度廃止に伴う収益化分)を収益から除外した。

第7表

經 營 分 析 表

項 目		6年度	5年度	4年度	
收益性	1. 経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.3	
	2. 営 業 収 益 総 利 益 率 (%)	△ 5.7	△ 6.1	△ 5.3	
	3. 営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 93.1	△ 94.3	△ 88.0	
	4. 営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	58.4	60.8	49.8	
	5. 自 己 資 本 経 常 利 益 率 (%)	2.2	2.3	2.0	
生産性	6. 職 員 1 人 当 た り 年 間 生 産 高 (千円)	83,897	84,605	86,653	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	605,575	807,850	918,356	
	8. 職 員 1 人 当 た り 機 械 設 備 額 (千円)	2,889,796	2,975,867	3,055,265	
安全性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	70.0	67.5	66.1	
	10. 負 債 比 率 (%)	92.7	100.0	105.2	
	11. 流 動 比 率 (%)	89.0	81.5	70.9	
	12. 当 座 比 率 (%)	89.0	81.5	70.9	
	13. 固 定 比 率 (%)	137.6	142.2	146.6	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	100.5	101.0	101.3	
活動性	15. 経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03	
	16. 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03	
	17. 機 械 設 備 投 資 効 率 (回)	0.03	0.03	0.03	
	18. 未 収 金 回 転 率 (回)	8.68	8.93	10.21	
費用効率	19. 営 業 収 益 販 売 管 理 費 比 率 (%)	193.1	194.3	188.0	
	20. 営 業 収 益 支 払 利 息 比 率 (%)	17.8	19.9	22.1	
	21. 総 費 用 減 価 償 却 比 率 (%)	62.0	60.2	60.0	
	22. 総 費 用 人 件 費 比 率 (%)	3.8	5.0	5.6	

下水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(下水道使用料)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)}) \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額}) \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	※R5から営業未収金を未収金に見直した
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

